

# Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第24巻第4号 (2016年10月30日)

9回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さいればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。最近HPの更新もしていませんが、これを機会に努力してみます。

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください。

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール [sakatake2000@yahoo.co.jp](mailto:sakatake2000@yahoo.co.jp)

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会

他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

## 24巻第4号 目次

まえがき

資本の破局(カタストロフ)とどう対抗するか

ルネサンス研究所関西10月29日定例研究会

中国が直面する国際通貨改革についての提言

社会主義理論学会のみなさま

中国が直面する国際通貨改革についての提言

共産主義のリニューアル

旧論文収録

文化知の提案 ——価値形態論の学際的意義——

拙著『「資本論」の核心』第九章より、初出『ASSB』第6巻1号、1998年

文化知の提案——新しい社会運動の原理

(初出:『ASSB』第6巻第6号、1999年2月)

## まえがき

今回は、2016年調査研究プロジェクトにしたがって自分なりに調査してきた活動の中間報告です。いくつかのポイントがありましたのでそれを箇条書きにして紹介しておきます。

- ① 2月頃に、グローバル資本市場での高利資本のヘゲモニーについて解明できたこと。
- ② 6月頃に、商品・貨幣関係の廃絶の糸口は国際交易にあることに気づいたこと。
- ③ 6月頃に、中津共同体の総括として、「革命後の政治」の重要性に気づいたこと。
- ④ 8月頃に、ラッツアラートのカタストロフ（破局）論に出会い、これを採用したこと。

①については、まだ本格的な論文にはできていません。『情況』金融特集号に寄稿する予定で書き始めていた論文の冒頭部分を『進歩と改革』寄稿論文に利用したため、当初の計画は一時中断させたのです。いずれルネサンス研究所での報告として、今年中にまとめる予定です。（『進歩と改革』寄稿論文は、本誌前号（24巻3号）参照）

②については、GSEF モントリオール大会への提案事項として求められたときに気づいたことで、さしあたり「中国が直面する国際通貨改革についての提言」としてまとめ、本号に「社会主義理論学会のみなさま」という前書きと一緒に収録してあります。

③については、本誌24巻2号の中津共同体中間報告を受けて、前号（24巻3号）の「現場から」で述べ、「革命後の政治」にかかわる過去の文献を資料として付けました。過去の論文はいずれも批判されたこともなく、HPでひっそりと眠っていたのですが、改めて取りまとめて資料としました

④については、『情況』金融特集号への当初の寄稿内容が『進歩と改革』に移ってしまったので、急遽ラッツアラート論に切り替え、その読みのなかで見つけたものです。（『情況』8・9号掲載、また本誌前号（24巻3号）にも掲載）

あと、これ以外に、張一兵『レーニンへ帰れ』（世界書院）の出版記念会でコメンテーターを務めたので、この書だけでなく、レーニン『哲学ノート』をざっと読み、ついでにヘーゲル『精神現象学』研究が中途だったので、それを仕上げようと努力してみました。本来本号に掲載しようと考えていたのですが、それは間に合いませんでした。というのも大論理学の判断論の研究にまで手を広げたためです。近いうちに論文を書く予定です。

舞台裏を明かしましたが、それは何とかルネサンス研究所関西で共同研究を組織するためです。これまで研究所と名乗りながら、実施することができたのは研究会だけで、共同研究には手がついていません。ただ、1月に行った太田昌国講演会はアンケートを実施し、共同研究の誘いにはなっていると考えます。次年度は、「資本の破局（カタストロフ）とどう対抗するか」というテーマで共同研究を組織したいと考えています。

共同研究のはしりとして、『情況』8・9号「ドル体制の破局」にルネサンス研究所関西の皆さんに執筆をお願いしました。私が想定した共同研究のテーマは、アメリカ資本主義の特殊性をウォール街の資本市場の特殊性の分析から明らかにすること、グローバル資本市場での高利資本のヘゲモニーの歴史的解明、国際通貨体制の現状分析でしたが、今回は時間もなく、執筆分担当しただけで、共同研究とはなりません。今後の課題です。

さて、本号にはまず「資本の破局（カタストロフ）とどう対抗するか」を掲載します。これは先日のルネサンス研究所関西で報告した、17年度の研究計画の提案に付属する文書です。研究計画提案文書の方はルネサンス研究会運営委員会及び事務局での検討の素材なので収録してはしません。いくつかの意見が出されました。

①利子生み資本の破局は理解できるが、資本の破局というと例えばGDPの縮小など具体的な指標を見る必要があり、現段階では資本の破局とまでは言えないのでは。

②破局の過程が「ずるずる続く」とされているがもっとダイナミックな過程になるので

はないか。

③政治権力の問題はやはり重要で、ここでの展開には異議がある。

確かに利子生み資本の破局が、現実資本にどのような形で波及しているかについて、まだ分析しきれていません。しかし、最近の日本の官僚の動向を見ていると、住民の隅々にいたるまで官が把握しようとしており、この動きは官が住民の要求を受け入れているような外観をともないながらも実は借金人間としての住民に対する戦争（ラッツァラート）の遂行として位置づけた方がいいように思っています。

例えば厚生労働省は、7月に、「一億総活躍社会づくり」を受ける形で「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」を立ち上げていますが、私にとっては、これなどは戦時下の国民の組織的動員の形成を展望しているとしか受け止められません。官がそこまで住民の組織化に立ち入るか、という警戒心をもつべきでしょう。

次の「中国が直面する国際通貨改革についての提言」については、中国研究者の専門家が参加している社会主義理論学会で配布しました。それをそのまま収録しました。

最後の「共産主義のリニューアル」は、『季報唯物論研究』に寄稿したものです。『情況』8・9号のラッツァラート論の末尾に共産主義のリニューアルの必要性を訴えましたが、それを受けてのものであります。ただ、事前に大阪哲学学校で執筆担当者のシンポジウムがあり、それに参加したことで、この雑誌の読者向けに書いてみました。それで思想運動としての、「文化知協会」の提案となっています。文化知については過去に文書を書いていますので、二つの文書を再録しました。「文化知の提案——価値形態論の学際的意義——」は以前に書いてあったものを『「資本論」の核心』第9章に収録したもので、次の「文化知の提案——新しい社会運動の原理」の縮約版です。多方面で新しい動きが作りだせるように努力していきます。

## 資本の破局（カタストロフ）とどう対抗するか

### ルネサンス研究所関西 10月29日定例研究会報告

#### はじめに

私はルネサンス研究所で年頭に調査研究プロジェクトを企画し、その後、不十分ながらも私としてはいくつかの論点の解明に成功しています。一つはグローバル資本市場での高利資本のヘゲモニーで、もう一つは、利子生み資本のカタストロフ（破局）です。今日の社会は、この利子生み資本のカタストロフに引きずられる形で経済過程における資本のカタストロフが起きており、これが政治的には極右勢力の拡大、社会的には市民社会の破壊へと進んでいます。資本のカタストロフは、ラッツァラートの提起を受け止めたものですが、私はその提起を利子生み資本のカタストロフとして位置づけなおしています。カタストロフというフランス語はあまりなじみがないので、以下は「破局」ということで論じていきます。

資本の破局というと、どんなイメージでしょうか。経済危機（恐慌）は、景気循環の一つの節目ですから、危機の後は回復が待っています。しかし、今日の資本の破局はそうではありません。経済の立て直しに、支配階級も被支配階級も打つ手がなくて、ずるずると停滞が続く、とりあえずはこのようなイメージを想定しています。この経済過程における破局の進行が、政治的には戦争などによる局面の打破をはかろうとする極右の勢力を育て、他方で市民社会を破壊していつています。進行しつつあるこのような政治的・社会的状況は、左派が対応力を喪失していることの帰結であることに注目しましょう。戦争になり、

市民社会が破壊されれば左派が勝てるというようなレーニン主義の借り物の主張ではいままさらリアリティがありません。破局に対して左派がなぜ対応力を失っているか、この問題から説き起こしましょう。左派といってもいろいろありますが、共産主義をめざす革命派のケースをまず取り上げましょう。なお、以下の内容は私の経験の範囲で論じています。

## 1. 破局と革命派

1929年世界恐慌は、ある意味では破局的な過程だったのかもしれませんが、しかし、二度の世界大戦は、経済の破局からというよりは、資本主義の帝国主義段階への到達と捉えた方が歴史的にみて説得力があるでしょう。恐慌は帝国主義諸国間の対立を激化させましたが、トロツキーが「過渡的綱領」でのべたような「資本主義の死の苦悶」という見解は妥当ではありませんでした。コミンテルンも同じような見立てですが、このような資本主義に対する見立ては、いわゆる史的唯物論の理論の現実への当てはめでした。また他方では、革命のコースを、資本主義の危機に乗じてプロレタリアートが権力を奪取し、プロレタリアートの独裁を樹立して社会主義を建設する、という革命戦術を正当化するものでした。

革命派も含め、左派は、政治権力を奪取しなければ革命は不可能であるというドグマにとらわれたまま、戦後もずっと活動してきました。だから政治闘争第一であり、それ以外の活動には、改良主義として評価外でした。社会民主主義も議会による合法的な政治権力の獲得をめざしており、実際ヨーロッパ諸国では保守との政権交代を経験しています。

私の経験から1960年安保闘争をふりかえれば、おそらく運動参加者の数的力量は、ロシア革命のときのそれとは大して変わらなかったと実感しています。しかし、60年安保闘争を出発点として70年安保闘争に向かい、70年の武装闘争に敗北したとき、政治権力の奪取からしか革命は始まらないというドグマの破産を認めるべきでした。なぜ権力奪取が無理になったのか、ということを実際の政治的経験から理解するべきでした。というのも、資本主義社会は、資本の支配によって、大衆は支配されており、政治権力によって直接に支配されているわけではなかったからです。ロシア革命では市民社会が未発達でした。ということは資本の支配が確立してはいなかったのです。だから半封建的なツァーの専制が大衆を政治的に支配していました。このような階級関係において、ロシアの敗戦という事態を受けてボルシェビキは権力奪取に成功したのです。1924年のコミンテルン第4回大会で、レーニンは、コミンテルン第3回大会の組織テーゼ（権力奪取を目標とした組織論）についての反省を述べ、グラムシは、市民社会の発達した西欧諸国では、ロシア革命型の機動戦は無理で、支配階級が陣地戦を仕掛けてきており、これとの対抗が必要であることを説きました。ここで私は市民社会の概念を、生活過程やコミュニケーション空間だけに限定せず、生産過程も含めた人々の生活の総過程として把握しています。そうしないと陣地戦のイメージが描けないからです。

しかし、以降もコミンテルン第3回大会組織テーゼは修正されることはなく、また市民社会における陣地戦の展開についても、日本の構造改革派のように、市民社会を味方の陣地と位置づけてしまうような錯誤がありました。実際には日本の市民社会は、60年安保闘争以降、支配階級が仕掛けてきた左派労働組合つぶしと右派労働組合の育成の場となり、それに対抗しながらも陣地戦での左派の敗北が続いていたのです。そのような経過のなかでの1970年安保闘争での革命派による機動戦の提起は、一定の共感を呼んだものの敗北を余儀なくされたのです。そして、機動戦の敗北の総括が不十分なまま、革命派は従来の権力奪取のドグマだけは固執しつつその後の階級闘争を闘ってきたのです。そしてそうすることで、60年代後半から日本社会で起きてきた、ベトナム反戦闘争やマイノリティの運動の高揚、自然環境危機に対抗する運動やシングルイシューで闘われた市民運動、また首長選挙での野党の進出といった幅広い運動の発展との結びつきをつくれなかったのです。

ソ連・東欧の崩壊は、権力奪取のドグマの総括のチャンスでしたが、革命派はソ連をスターリン主義として、社会主義への裏切りと規定していたこともあって、それを自らのものとは受け止めきれず、無総括のまま今日まで至り、そして、3.11以降の反原発運動の高

揚と、それを土台とするシールズに象徴される安法法制反対の大衆運動の高揚にも影響力を行使できず、行き詰まりを自覚せざるをえない地点に到達しています。

## 2. 破局と新しい社会運動

このテーマについても私の経験の範囲で論じることになります。1980年代末にはソ連崩壊の原理的根拠の解明に成功し、それにもとづいて、以降は商品から貨幣生成に向かうことの不必要な交易関係を迂回して作り出す試みに取り組みました。生活協同組合や、その後阪神大震災以降に輩出してきた非営利的活動（のちにNPOという法人格が認められた）に取り組む中で、社会的経済の形成という提起に共感し、社会的企業育成を課題としてきました。

社会的経済とは、現代の経済を、公的セクター（国家・地方自治体）、私的セクター（株式会社）、サードセクター（非営利協同）、の三つのセクターに区分し、サードセクターを強化することでセクター間バランスをとり、資本主義をよりましなものとしようという構想であり、社会的企業は協同組合や信用組合、労働組合などの旧来の事業体や運動体とは区別された新しい事業体として、社会的経済の担い手となることを期待されていたのです。

2009年に政権交代があり、政府が「新しい公共」（これまでの公共は、官の公共にすぎなかった、今後は民による公共を「新しい公共」として育成するという趣旨）を作ることを提案するなど、社会的企業育成に向けての政治的条件は整ったかに見えましたが、80億円の予算は地方自治体が執行し、官僚主導で配分されることで法制化されていない社会的企業へは行きわたらず、既成の、官にぶら下がった諸団体を潤したにとどまりました。行政が行政の必要という観点から民間を動員するための措置に終わったように感じています。2000年ごろから新自由主義の弊害が、貧困と格差問題としてマスコミをにぎわすようになり、さまざまな取り組みがなされていたのですが、それが社会的企業の育成と雇用創出という解決策には結びつかなかったのです。

さて、社会的経済を強化しようというこれらの運動は、資本主義社会そのものの変革ではなく、ある意味でよりましな資本主義への途であり、資本主義の延命に手を貸している、という革命派からの批判を受けてきましたが、よりましな資本主義への途が、迂回作戦として考えれば陣地を強化するという意味で合法的なものです。実際革命派の権力奪取論にしても、権力奪取した後プロレタリアートの独裁が樹立できる、という見通しはありません。何となく権力問題が肝心であるという感覚の表明でしかないのです。

ところで、資本の破局は、よりましな資本主義への途を閉ざし、市民社会の発展を阻害するようになってきています。このような状況で、サードセクターの強化という課題もリアリティを欠いてきます。実際、自治をめざしていた一部の協同組合運動も、自分たちの運動が市民社会をよりよくするものであり、またそれをよりよいものにしていこうということですから、ある意味市民社会の発展を前提にして運動を構想していました。これが市民社会の解体という現実と直面することになったのです。ではどうすべきか、と考えたときに、ラッツアラートのカタストロフ論がヒントを与えていることに気づきました。彼は現在の支配者と被支配者との対立状況について次のように述べています。

「ここにおいて階級闘争は、富の二つの『社会化』のモデルの対立として表現されることになる。すなわち、“すべての人の権利と相互扶助”対“クレジットと個人保険”。崩壊するのは、すべての人を『人間資本』に、自らを経営する企業家に変えようとする政治計画である。」（『<借金人間>製造工場』、144～5頁）

ラッツアラートはこう述べているが、具体的な提案はありません。ヨーロッパには社民・旧共産党・キリスト教などが背景にある（これらの活動家に担われた）社会的経済や連帯経済推進の運動があります。他方で、ラッツアラートも与しているアウトノミアや社会センターのような、議会外左派の運動があります。私には、これまで、この二つの潮流はお互いに排除しあっているように見えていました。しかし、ラッツアラートのこの提起は、双方が歩み寄らなければ実現できません。そしてこの認識に、今日の左派をはじめとする

さまざまな反体制勢力のリニューアルのヒントがあると考えます。

### 3. 破局とさまざまな反体制派

私は資本の破局という事態を受けて、革命派や左派に限らず、すべての反体制派のリニューアルが問われていると考えています。しかし自分が担ったこともない運動や党派については、具体的な問題提起をすることはできません。それぞれの経験者が作業すべきです。リニューアルにむけての共同作業はあるかもしれませんが、さしあたって資本の破局という認識を共有することが課題でしょう。そのためのプラットフォームがいずれ立ち上がることを期待します。

### 4. 過渡的綱領

ルネサンス研究所の新開氏は、3.11以降の大衆運動の展開のなかで、過渡的綱領が必要だと言っています。私は、ソ連崩壊の原理的根拠（商品からの貨幣の生成が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によってなされているこの事態を政治や法律といった意志の力では解消できない）から、迂回作戦を提起してきました。ラッツアラートの提起を受けて、商品・貨幣関係の廃絶は、国民国家内部から始まることはなく、国際取引から始まるという見地に到達しています。（「中国が直面する国際通貨改革についての提言」本誌収録）

つまり国際取引は取引者双方の無意識のうちでの本能的共同行為ではなく、国民的貨幣を交換し合う意志行為です。これを現在のドル体制から地域通貨型のバーター交易に代えることは可能です。この変革は、現在のグローバル資本市場の破局を逆手にとって、二国間で合意すれば実現可能です。これによってグローバル資本市場の力を排除するところからしかラッツアラートの主張する“すべての人の権利と相互扶助”に寄与するような富の社会化は実現できないでしょう。このような観点からなら、資本主義を超えていくプログラムを記述する過渡的綱領は起草可能ではないでしょうか。付け加えておきますと、トロツキーの「過渡的綱領」は全然参考になりません。第一長すぎる。せめてA4で3頁に収めるべきでしょう。

### 5. 前衛党の問題と「革命後の政治」

廣瀬純講演会の後の交流会で、後藤、廣瀬、榎原で党についての議論が始まろうとしたまさにその時に、T氏が廣瀬氏に話しかけ、議論は中断されました。その時に私がしゃべろうとしていたことを以下に書いておきます。後藤氏が「やはり前衛党的なものは必要でしょう。自分は必要だと考えている。」とあって廣瀬氏に同意を求めたのですが、私はその時に、「それは中央集権的な党ですか」と聞き、「そうならざるをない」という返答をうけて、次のようなことを思い浮かべました。

「どんな小さな党派であれ、中央集権的な党派をつくれれば、毎年大会を開催し、中央委員会や政治局を選出し、また機関紙・誌の発行を継続しなければならない。ある日突然気づいたのだが、ゴルバチョフが、1000万人の党の書記長であり、趙紫陽は6000万人の党の首席である。直近の自分の党派は、二ケタだったし、新左翼は三ケタに届こうとなると分裂していた。この現実是指導者の力量の差ではなく、歴史的に規定されたもので、レーニン主義の忠実なコピーだと、そうしかならない。

私たちは、80年代半ばに、自身の70年武装闘争の総括をふまえ、“党活動の転換”を“あらゆる事態に備えのある党”という形で実現しようとしていたが、ソ連崩壊の総括にもとづき、その形はコミンテルン3回大会組織テーゼ型の党では無理ではないかと考えた。といっても党の必要性を認めないわけではなく、新しい党の成立条件は、一人で党派をつくれる人材を10人集めてそれが一人の人格のように活動できる思想や理論や実践をつくりあげることではないか。それまではシンクタンク活動を展開するほかはない。

もう一点、武装闘争の総括から、軍を作ってそれを開始すればミニ国家になり、党派の

政治ではなく国家を統治する政治が問われる。つまり“革命後の政治”を実現しなければならない、ということも明らかだった。」

党派の勢力が拡大しないことの原因、新たな党形成のための条件、その条件の一つとしての「革命後の政治」、この三点セットが私の90年代前半の着想であり、2010年末に設立されたルネサンス研究所で議論したい内容でした。ところが、2011年3月11日の震災と原発事故で、このような内容の検討は吹き飛んでしまい、以降検討されずじまいになっていたのです。この3点セットは以前にも文書で書いたように記憶していますが、改めて検討してほしいものです。

先に明らかにした過渡的綱領の国際通貨改革をふまえれば、社会的経済・連帯経済と議会外社翼の合流の方向性もみえてくるでしょう。それは革命後に展開されるべき国家の死滅を実現できるような「革命後の政治」をいまわがものとするのであり、政治的反对派としての政治から、政治的主体として自らの政治を行使することへの転換です。その際にその政治の基準は文化（広い意味での）におかれねばならないでしょう。

（文献：「革命後の政治創造にむけて」

<http://www.office-ebara.org/> 「バラキン雑記」

## 6. 破局と若者たち

社会センター研究会で若者たちと共同体づくりを体験しました。共同体は資本の破局に對抗できる一つの重要な障壁です。共同体といっても、ヤマギシ会のような閉じられたものではなく、単に一緒に食事をする食事会やシェアハウスも含む地域での居場所的つながりです。問題はそれを意義あるものにするには衣食住を自前で供給できるシステムをつくりだすことであり、そのためには共同食堂と弁当作りの事業が核になります。この働く場をどのように運営するか、これをめぐって紛争が起きました。

この紛争の総括から、「革命後の政治」という以前の私の問題意識がよみがえり、破局のもとでの共産主義のリニューアルのひとつの柱であることが判明してきました。

## 中国が直面する国際通貨改革についての提言

### 社会主義理論学会のみなさま

2016年10月2日

### はじめに

今回、後掲文書「中国が直面する国際通貨改革についての提言」を作成しました。この文書にもいろいろ書きましたが、前置きとして、社会変革論の観点から補足しておきます。

資本主義の後の社会については、従来は社会主義とか共産主義という言葉で足りたのですが、ソ連崩壊後は一般社会ではこれらの言葉でよしとはできません。それで、「資本主義を超える」という言葉で社会変革論を構想します。そして、『経済学批判』序言の社会変革論と、商品交換の廃絶の始まりが国際交易から始まらざるをえない、という二点に加え、資本主義のカタストロフにどう対抗するかに関して述べておきます。

### 『経済学批判』序言の見解について

周知のように、マルクスは『経済学批判』序言で次のように述べています。

「一つの社会構成は、それが十分包容しうる生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではなく、新しい、さらに高度の生産諸関係は、その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されおわるまでは、けっして古いものにとって代わることはな

い。」(『経済学批判』国民文庫、16頁)

この見解の前には「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。」(同書、16頁)とあり、こちらの方はよく言及されましたが、先に引用した見解についてはそうではありませんでした。私はこの二つの見解に対して、現在では前者の方にリアリティがあるとみています。この観点から、国際通貨改革について提言しています。

その際に後者の見解に対してはどうかという疑問が生まれます。それに対しては、『資本論』第1巻、第24章、第7節「資本制的蓄積の歴史的傾向」で描かれている、労働の社会化と、それを包摂する資本制的外皮の社会化の対抗関係として、矛盾をとらえます。生産諸力と生産諸関係との矛盾は、労働の社会化と資本制的外皮の社会化との対抗関係として具体的には進行しており、株式会社や信用制度は新たな生産諸力を包容する資本制的外皮の社会化という意味を持っているのです。そしてこの資本制的外皮の社会化としての意義をもつはずのグローバル資本市場が、今日ではその役割を放棄している、ここに資本主義を超える物質的諸条件の形成を見ようということなのです。

### 商品交換の廃絶の展望

資本主義を超える社会は、商品・貨幣・資本の廃絶なしには実現しません。資本主義社会における雇用労働から抜け出すという道は、迂回作戦としての陣地戦の課題ではありますが、それで次の社会ができるわけではありません。商品から貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであり、商品という物象が人格の意志を支配している現在の社会にあっては、商品の廃絶はその手がかりすら見つけられません。しかし、利子生み資本のカタストロフが進行している中で、グローバル資本市場が資本制的外皮としての役割を果たせなくなっている現在、国際通貨改革が日程に上っています。このことの意味について考察することが必要です。

私は、商品交換が、歴史的には共同体と共同体との間で発生したということから、商品交換の消滅も国際交易からしか始まらないということに気づきました。そうすると、現在要請されている国際通貨改革において、ドル体制とは別の、例えば、元を国際通貨とするといった IMF 体制の枠内での改革ではなく、資本主義を超える最初の一步として、商品・貨幣関係の消滅を展望することができるのではないかと考えました。というのも、国際取引は取引者双方の無意識のうちでの本能的共同行為ではなく、国民的通貨を交換し合う意志行為だからです。これを現在のドル体制から地域通貨型のバーター取引に代えることは可能であり、この変革は、現在のグローバル資本市場のカタストロフを契機に、二国間で合意すれば実現可能です。これによって国際交易から脱商品化がはじまるでしょう。このような観点から、「中国が直面する国際通貨改革についての提言」を作成しました。

### 利子生み資本のカタストロフへの対抗

リーマン・ショック以降の危機を、いわゆる金融恐慌(景気循環過程のそれ)ではなく、カタストロフ(破局)と捉えたラッツアラートは次のように述べましたが、具体的な提案はなされていません。

「ここにおいて階級闘争は、富の二つの『社会化』のモデルの対立として表現されることになる。すなわち、“すべての人の権利と相互扶助”対“クレジットと個人保険”。崩壊するのは、すべての人を『人間資本』に、自らを経営する企業家に変えようとする政治計画である。」(『<借金人間>製造工場』、作品社、144~5頁)

ヨーロッパには、社民・旧共産党・キリスト教などがバックにある(これらの活動家に担われた)社会的経済や連帯経済推進の運動があります。他方で、アウトノミアや社会センターのような、議会外左派の運動があり、私見によれば、この二つはこれまでお互いに

排除しあっているように見えます。しかし、ラッツアラートのこの提起は、双方が歩み寄りなければ実現できないのです。この歩み寄りをどのようにして実現できるかが課題です。

日本では、社会的経済に分類できる事業体（生協や農協、信用組合、共済、労働組合など）は巨大ですが、横の連帯はなく、社会的経済としての体をなしていません。そしてもっぱら野党共闘が課題とされていますが、陣地戦抜きの選挙協力で事態が改善できるほど甘くはありません。資本主義のカタストロフに対する反体制派の備えは皆無といえるでしょう。

しかし、国際通貨改革で脱商品化が可能であるとすれば、この国際的な取り組みに関連して、国民国家内での運動の取り組みに、新しい問題提起が可能となるでしょう。これについて社会主義理論学会のみなさま方のご検討を期待します。

#### 参考文献

榎原均著『「資本論」の核心』（情況新書、2014年）

以下の文書については、私のホームページの「バラキン雑記」に掲載しています。

HP : <http://www.office-ebara.org/>

『「借金人間」製造工場』を読む

ラッツアラートのカタストロフ論の紹介

「グローバル資本市場での高利資本のヘゲモニー」

グローバル資本市場のヘゲモニーが近代的利子生み資本から高利資本に交代していることの分析

『革命後の政治』創造に向けて

「革命後の政治」がいま問われていることについての提言

「文化知の提案」

史的唯物論や、弁証法的唯物論をふまえた新たな世界観の提案

## 中国が直面する国際通貨改革についての提言

2016年8月20日 境 毅（ルネサンス研究所関西運営委員）

### （要約）

\*リーマン・ショック以降の金融政策の行き詰まりは、経済危機ではなく、グローバル資本市場における利子生み資本のカタストロフの進行である。

\*経済危機は景気循環の一つの節目であり、カタストロフは、つぎの展開がだれにも予測できない破局の進行である。

\*この進行中のカタストロフは、利子生み資本の循環（G・・・・G'）が、内容を問わない単なる外観であることによって、貨幣資本家から機能資本家への貸付という本来の近代的利子生み資本と、消費者信用を根に持つ様々な証券とを、グローバル資本市場において混在させ、しかも後者が量的に前者を凌駕するという事態を原因としている。

\*ロシア革命以降の資本主義の特徴は、生産の集中と労働の社会化によって、資本制的外皮が破壊されるのを防ぐため、資本制的外皮を社会化することであった。株式会社の普及と信用制度の発達、さらには金本位制の廃止が外皮の社会化の内容であった。

\*資本主義における、商品・貨幣・資本等の現象形態は、人間にとっては超感性的なものであり、人間に認識できるのは、現象形態が生み出す幻影的形態（仮象）にほかならない。金貨論や利子生み資本の種別の無視などは、幻影的形態にもとづくものである。

\*利子生み資本のカタストロフは、資本制的外皮の社会化における利子生み資本の果たす役割である、一般的資本としての機能を放棄するものであり、この現状は、幻影的形態

として認識されている背後にある現象形態への理解を人々に迫っている。

\*このカタストロフは国際金融関係における改革によって、食い止めることができる。リエターの提案している「グローバル基準通貨」の研究とその実行が問われている。

## 1. リーマン・ショック以降の金融政策の行き詰まり

リーマン・ショック以降の各国中央銀行の前例なき規制緩和は、ついにゼロ金利政策に行き着き、あとは打つ手がない状況を迎えている。この事態の本質は何か。余剰な資金がグローバル資本市場に膨大に積み上がり、これがお金にお金を生みださせようともがいて、つまりG・・・G'の世界が、異常に肥大したことが現在の特徴である。

G・・・G'の世界は、利子生み資本として一括されているが、そのうちの近代的利子生み資本は、産業資本や商業資本に、資本として貸し付けられた貨幣のことで、これは生産過程や流通過程で利潤を生産し、この利潤から利子が支払われるという仕組みである。この資金循環は、それ自体永続性があり、かつ資本主義経済を成長発展させるのに大きな役割を果たしてきた。

近代的利子生み資本が銀行業の発展とともに社会的に確立していくと、株式や国債や地代のような、定期的収入が得られる資産に関して、定期的収入を利子に見立てて資本還元した擬制資本も、G・・・G'の世界に、参入してくる。これらは利子生み資本の派生的形態で、現実資本に根をもつ株式や社債が典型的なもので、これらは証券市場で売買されることになる。証券市場は株式市場と公社債市場に分かれていて、現実資本とは関りのない国債も売買される。

ところでG・・・G'の世界は、資本主義以前からあり、いわゆる高利資本の存在は古代社会にもみられる。現代でも、サラ金等の消費者金融や住宅ローン、自動車ローン等巨額である。しかしこれらは証券化されることはなく、これらの債務が流通することはなかった。しかし、サブプライムローンを証券化する技術を投資銀行が開発し、国債や社債と並ぶ証券として格付会社がトリプルAをつけ、各国の金融機関や機関投資家がこぞってこれを買入れた。しかし、一貫して上昇してきたアメリカの住宅価格が下落し、住宅ローンがらみの証券が不良資産化するなかで、リーマン・ショックにいたったのだ。

変動相場制に移行して以降の金融危機は、累積債務問題や、外国為替市場における投機取引や株式市場における価格変動が原因だったが、今回は米国の証券市場が危機の発生源だった。しかも不良債権化したのは消費者金融がらみの負債だった。外国為替市場での危機は、アジア経済危機やロシア経済危機を招いたが、影響は局地的だった。株式下落の場合はブラックマンデーの場合のように、实体经济の景気循環と関係ない場合は容易に回復する。しかし今回は世界中の中央銀行を巻き込む形となっている。

これはなぜなのか。消費者の債務の不良資産化が起こり、アメリカでは不良債権化した住宅ローン回収のため住民を追い出し、物件を競売にかけている。しかし、これの買い手も消費者だからこれがなかなか売れない。これもローンで売る訳だから、金利を安くする以外に打つ手がない。つまり、低金利にし、消費者金融がらみの負債を増やさなければ現在のグローバル資本市場のシステムが成り立たないのだ。というのも、グローバル資本市場が招き寄せた巨額の余剰貨幣資本は、ハイリスク・ハイリターンジャンク債中毒となり、いまや、これなしにはグローバル資本市場は成り立たない。そして過剰な貨幣資本のこの要求に応えるためには、ジャンク債をつくりだすための原資である絶えず増大していく負債が必要なのだ。このような事態が各国中央銀行の全例なき規制緩和の背景にあるのではなからうか。それにしても本来高利をむさぼる高利資本がマイナス金利で持続するのか。現在は単なる金融危機ではなく、利子生み資本のカタストロフが生じているのではなからうか。

## 2. 経済危機＝恐慌と、カタストロフ（破局）の違い

資本主義の危機は、マルクスが生きていた時代は、周期的な経済恐慌として存在してい

た。マルクスは当初は経済恐慌を革命のチャンスと見ていたが、やがてそれは資本主義による過剰な生産の強行的調整過程であることを知り、恐慌を革命と結びつけることをやめた。マルクス死後、1870年代になると、恐慌からの回復が従来のように好況とはならず、不況が続いたことで大不況と呼ばれ、固定資本が巨額な重工業が台頭し、金融資本の成立のもとでの恐慌の形態変化として注目されてきた。

大不況があげたベルエポックからは、ウォール街を中心とするアメリカ資本主義が台頭し、ヒルファーディングが分析した金融資本とは別種の独占資本が、主として証券市場と投資銀行によって形成され、第一次世界大戦後に1929年の世界恐慌を招き寄せた。ニューディール政策で対応したアメリカは、しかし、不況から抜け出せず、第二次世界大戦によって、やっと経済復興し、戦時ブームに沸くことになる。

二度の世界大戦はブルジョア支配階級の内部にも恒久平和を求める分派を生み、ブレトン・ウッズ協定に突っ込んでいくが、しかし、ソ連との対抗関係で冷戦がはじまり、冷戦体制が戦後世界の秩序となっていく。いわゆるフォーディズムと呼ばれた米欧の戦後福祉国家体制である。そのもとで、フリードマンらの新自由主義者は、資本家階級の利益奪還をめざして、新たな階級闘争を組織しはじめ、福祉国家体制を掘り崩して、ソ連崩壊以降世界制覇を成し遂げた。しかし、それは奇妙な資本主義だった。ラッツァラートが負債経済と呼ぶその体制は、40年でカタストロフを迎えたのだ。(マウリツィオ・ラッツァラート『<借金人間>製造工場』、Maurizio Lazzarato, *La Eabrique de L'Homme Endetté* 2011)

2008年のリーマン・ショック以降の経済は、従来の恐慌後の経過とは異なり、資本主義にとって、危機からの回復の処方箋が描けないような事態に陥っている。ただ負債を増やし続けることによってしか生き延びられないこの資本主義は、カタストロフのなかにあると見た方が現状に則しているし、対応策も考えやすい。

カタストロフといってもいろいろあるが、問題は資本のカタストロフであるということだ。これを押さえないと、社会、経済、政治におけるカタストロフも読み解けない。資本のカタストロフがどのようなものであるかを明確に分析することが大事だ。それは利子生み資本のカタストロフであり、利子生み資本がこれまで果たしてきた、資本家階級全体の一般的資本としての果たすべき機能を、現在では果たせなくなっているということだ。資本制的外皮の社会化の行き着く先で、社会化が持つ公共性を失い、富の赤裸々な私物化がなされているということだ。

利子生み資本におけるカタストロフは、 $G \cdot \dots G'$ というその循環過程に、貨幣資本家と機能資本家という、資本家同士の貨幣の貸借が、全体のなかでのシェアを失いつつあるところから生じている。グローバル資本市場における高利資本のヘゲモニーは、1980年代のユーロ市場におけるシンジケートローンがもたらした累積債務危機にはじまり、1990年代の外国為替危機に引き継がれ、2008年のリーマン・ショックにいたる過程で確立された。

それは、膨大な貸付け可能な余剰貨幣資本を、グローバル資本市場に呼び込んだことによって、負債を増やし、それを元手にジャンク債を作り続けると資本市場が崩壊する、という現実を招来し、こうして利子生み資本はカタストロフを招き寄せ、これが今日の資本のカタストロフの内実となっているのだ。

### 3. グローバル資本市場の暴走の歴史的過程

グローバル資本市場に富が吸い上げられていった歴史的過程を概観しよう、1960年代に生みだされたユーロ市場ではまず、多国籍銀行によるシンジケートローンによって、オイルマネーが低開発国に貸し付けられ、中南米での累積債務危機を生みだした。これは実は貸付けられた貨幣が、資本としては機能せず、かつての高利資本が、王侯貴族に貸し付けたのと同じ結果となったのだ。しかし、グローバル資本市場はこれの後始末を債務の証券化(ブレイディ債)で乗り切ったが、しかし証券化と低開発国に押し付けられた金融の自由化は、次に「エマージング市場」と呼ばれたこれら諸国への投資を拡大し、それが何かのきっかけで、この市場から大量に外資が引き上げられることで、外国為替市場発の危機

を生みだし、アジア金融危機をはじめロシア金融危機へと連鎖し、ロシアがデフォルトしてヘッジファンドが巨額の損失を出した。このころから、かつての累積政務危機の時代に中心的役割を果たした多国籍銀行だけでなく、機関投資家や投資銀行、ヘッジファンドなどの多様な顔ぶれがグローバル資本市場に登場してきた。

この流れが IT バブル崩壊後の住宅ローンの証券化（サブプライムローン）によって米国公社債市場がグローバル資本市場の場となり、リーマン・ショックでそれが破綻した。累積債務危機の時代の多国籍銀行の途上国への貸付同様、住宅ローンを根にした証券への投資は、貨幣が資本としては機能しない、高利資本としての機能を果たしたにすぎず、住宅価格の上昇が止まるとたちまちデフォルトに陥ったのだ。その後始末が中央銀行の前例なき金融緩和であり、これが社会の全成員に負債を負わせることで社会の疲弊が一層推し進められている。

#### 4. 貨幣と信用の原理

グローバル資本市場における利子生み資本のカタストロフについて、原理的な批判を試みよう。一つは、貨幣論における金廃貨論の批判が重要である。金廃貨論は、金本位制や、金鑄貨の存在を、金が貨幣であることの根拠と考え、商品の貨幣形態が金を貨幣にすること自体を考慮せず、したがって貨幣の価値尺度機能が解けないという弱点をもつ。

そもそも貨幣金にすれば、金本位制であるとか金鑄貨などは、人間が勝手に造ったもので、自身の本性とは関係ない事柄である。金が貨幣であることの本質は、商品による人格に対する意志支配が、商品の貨幣形態を、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為でもって実現させることによって、諸商品が金を貨幣にしているというところにある。しかし、これは人間によっては把握不可能な、超感性的な現象形態なのだ。だから、人間は、金が貨幣であるということの証拠に、金本位制などの人間の約束事を持ち出し、それがなくなったから金は貨幣ではないという議論をせざるを得ないのだが、しかし、それは、人間の勝手な憶測にすぎない。繰り返せば、人間は商品の貨幣形態に関しては、現象形態ではなく、幻影的形態でしか認識できないので、この幻影的形態にもとづいての約束事しか造りだせないのだ。

もともと金属貨幣は、国際取引で使用されていた。古代の共同体と共同体との間にまずは世界貨幣が登場したのだ。古代バビロニアのハンムラビ法典は、共同体内部の価値尺度は小麦だが、他国との交易は金・銀などの金属が使用されていたことを記述している。ちなみに、私は共同体内部での小麦は、貨幣として機能したというよりも人為的な価値尺度であり、その価値尺度機能は、共同体内部では、価値形態を通じた異種労働生産物の等価商品による、社会的抽象化としての貨幣の第一の機能としては存在していなかった。はじめから労働時間は共同体内部では知られており、したがって小麦の価値尺度機能は貨幣による内在的価値尺度機能とは異なり、外在的価値尺度だったと考えている。共同体内では価値の実体としての抽象的人間労働はまだ出現してはいないのだ。

世界市場における金本位制が、ドル為替本位制（金ドル交換）となり、その後変動相場制に移行していくのは、資本制の外皮の社会化であり、金が世界貨幣ではなくなったことを意味してはいない。にもかかわらず、金廃貨論は、ドルがなぜ国際通貨として通用しているのかという問いに翻弄されてきた。しかし、世界中の商品生産者たちが、交換過程で金となら自分の商品を交換してもいいという意志表示を、無意識のうちでの本能的共同行為として実行しているがゆえに、諸商品は貨幣で交換可能となるのであり、この無意識のうちでの本能的共同行為は、自分の商品に価格をつけるという意識された行動の裏面に、当事者たちには感覚されはしない事態としてあるのだ。

金が価値尺度および蓄蔵手段としての機能以外のそれ（流通手段および支払い手段）をすべて代理物に譲り渡したこと、これは資本制の外皮の社会化の信用制度上での進展の結果である。銀行における支払い決済システムの電子化と、給与振り込みや為替の銀行口座の利用、さらには、預金証としての銀行券の流通がこの外皮の社会化の成果である。グリ

ーンズパンなどの実務家やコンサルは、金が貨幣であり、蓄蔵手段であることを熟知している。一部の学者たちだけが幻影的形態に騙されて、金廃貨論やドル本位制論を展開してきたのだ。

二つ目は、資本制的外皮の社会化をどう捉えるかという問題である。『資本論』第1巻、第24章、第7節「資本制的蓄積の歴史的傾向」は、「否定の否定」の解釈をめぐっての論争が有名だが、しかし、取り上げられてはこなかった論点として、「生産手段の集中と労働の社会化は、それらの資本制的外皮と調和しえなくなる時点に到達する。この外皮は粉碎される。」という一文がある。これを反面解釈すれば、生産手段の集中と労働の社会化が進展しても、資本制的外皮の方が、それに対応してみずからを社会化していけば、労働の社会化を包み込み、外皮の粉碎を防ぐことができる、ということがわかる。そして、現実の歴史は、資本制的外皮の社会化の歴史であったことを知る事ができ、これは先進諸国での革命の敗北の原因のひとつなのだ。

株式会社の普及も、信用制度の発達も、まさにこの資本制的外皮の社会化であった。ところが今日のグローバル資本市場においては、資本制的外皮の社会化が逆転し、利子生み資本のカタストロフが起きているのだ。G・・・・・G'という外観においては、貨幣資本家による機能資本家への貸付も、住宅ローンなどの消費者信用も見分けがつかない。そしてこの外観に錯覚させられ、幻惑される形で、消費者信用を根に持つ証券が流通させられ、その不良資産化がグローバル資本市場を攪乱している。もはや信用制度は、資本制的外皮の社会化としての意義を失い、粉碎されるべき外皮としてわれわれの前にあるのだ。ではこの外皮の粉碎はどのようになされるべきだろうか。

## 5. 新自由主義をどう捉えるか

改めて、新自由主義の批判が問われている。新自由主義は「市場原理主義」という捉え方にもとづく批判が一般的である。しかし、果たしてそうだろうか。

新自由主義者は商品市場、労働市場、金融市場という、三種の本質的に異なる市場を同一視し、すべてに規制の廃止を求めて自由競争原理を貫徹させることを主張していて、本質的に異なる三種の市場それぞれに認められる、三種の特殊な市場原理のそれぞれを否定している。であるから、新自由主義者の主張は、三種の特殊な市場原理の否定者であり、三種の市場の破壊者と規定されるべきなのだ。

商品市場における取引である、販売と購買は、現実資本が生産した、財やサービスの価値の実現の過程であり、生産的資本の循環の場面である。そこでは等価物の交換がなされ、例えば、独占による等価交換の原理の侵害は、独占禁止法などによって規制されている。等価交換の原理は、商品市場で働いているのだ。他方で、労働市場は、労働力の販売と購買が行われる場であり、貨幣の資本への転化を媒介する場である。この交換は、流過程に限ってみれば等価交換の仮象が見られるが、資本の生産過程に合体された労働者は搾取されており、等価交換ではなく、資本への労働者の経済的隷属が、実現されているのである。つまりこの取引は、自由で平等な商品所有者たちの交換ではなく、階級関係を媒介しているのだ。だから、この市場では、労働三権などによって、圧倒的に不利な階級である労働者の保護がなされており、それがなければ、資本家の好きなようにこき使われて、労働者の肉体的および子孫の再生産が阻まれ、結果として、資本主義の継続を阻害することになるのだ。

金融市場は、貨幣の貸借や金融商品が売買される場というように観念されているが、ここでは商品交換が等しい価値のものを与え合う場であるのに対して、価値が一方的に手放されており、つまり投資の場である。ここでは等価交換原理は働かず、自己責任の世界が開けているが、しかし詐欺やバブルの規制はなされている。

新自由主義者は、これら三種の市場を同一視し、押しなべて競争原理という特殊な原理を持ち込むことで、それぞれ異なる市場原理を破壊した。格差の拡大は労働市場の原理の破壊によるものであり、商品市場での偽装表示の横行は、等価交換原理の否定と自己責任

の倫理の押しつけの結果である。そして金融市場では巨大な遊休貨幣資本が暴走し、それに対する歯止めを失っている。

こうして、この新たな批判の観点から、三種の市場の相違を明確にし、それぞれの市場の異なる原理や規制等について明らかにし、政策として実現することで、新自由主義の三種の市場破壊による市民社会の破壊に対抗することができるのだ。

## 6. 利子生み資本のカタストロフからの脱却の途

金属貨幣が、古代の共同体と共同体との交易で使用され、この貨幣使用が、共同体に浸透していくという歴史的経過をふまれば、貨幣・信用制度の改革は、この過程を逆手に取って、国際金融関係における改革からしか始まらないのではなかろうか。つまり、商品・貨幣および資本と信用の制度が、資本制的外皮の社会化の行き着く先にまで到達したときに実現されている、グローバル資本市場に代表される、国際金融関係こそ弱い環ではないのか。これが今回新たに提案する内容である。

その前にグローバル資本市場が形成されてきた歴史的背景に関して点描しておこう。新自由主義の政治的制覇がもたらした、現代社会のあらゆる領域での資本制的外皮の社会化の様相は、ハーヴェイが言う、搾取ではなく収奪による蓄積を、原始的蓄積の再現を、まったく異なる環境で実現した。それは国有企業（「国家独占資本主義」）の民営化に始まり、株式会社をコーポレート・ガバナンスによる株主主権のもとで、労働の搾取だけでなく、収奪の対象とした。さらに年金や保険で集積された貨幣資本を機関投資家による投機行動に委ね、過剰な貨幣資本をグローバル資本市場に呼び込んだ。これらの土台の上に、グローバル資本市場は、自らが生み出した累積債務危機や通貨危機の事後処理の過程で、金融市場における世界的規模での規制緩和による市場の成長を実現することができた。

この歴史的背景は、資本のヘゲモニーが、産業資本や商業資本といった機能資本ではなく、これらとは別の、他人の金で投機を行う信用資本に移ったことを意味しており、グローバル資本市場は信用資本の蓄積の場なのである。そしてその蓄積の場に、貨幣が資本として機能する近代的利子生み資本とは異なる、高利資本が金融商品として登場させられ、これのリスクを社会に拡散する仕組みができあがってしまったのだ。

ではこの現代のグローバル資本市場に対してどう対応すべきか。IMF・世界銀行、BIS、等の国際的な金融機関は、規制をかけているが、しかし必ず抜け途があり、いずれ危機を再現させるであろう。G7はそもそも何の備えも持っていないし、G20では足並みがそろわない。そこでドルを基軸通貨とする体制に不満をもつ諸国が、リエターの提案する「グローバル基準通貨」（リエター『マネー崩壊』日本経済評論社）を採用することを提案したい。この仕組みは外国為替市場を安定させることで、グローバル資本市場から投機の要素を制限し、かつドルの支配を弱めることで、高利資本を求める国際過剰貨幣資本の流れを規制可能とするであろう。

### 参考資料

リエター『マネー崩壊』（DAS GELD DER ZUKUNFT by Brnard A. Lietaer Copyright 1999）（邦訳：日本経済評論社）

### ○ グローバル基準通貨「テラ」の紹介

「グローバル基準通貨（GRC）とは、どの特定の国家とも結びついておらず、国際契約や貿易用に使用できる、安定し信頼のおける基準を提供することを主な目的とした通貨を表す一般的コンセプトである。GRCの換算単位の一タイプとして“物質世界と固く関係する”ことを目的とする通貨単位『テラ』を提案したい。」（252頁）

リエターによれば、テラ通貨の価値は、国際貿易にとって特に重要な一次産品やサービ

スによって構成される基準バスケットにもとづく。例えば、1 テラ=1/10 バレルの石油+1 ブッシェルの小麦+2 ポンドの銅+その他、というようにして決めておく。取引する人には、必要な通貨によってそれぞれの商品の価格を求め、それを合計することで、1 テラのその国民通貨での価格がわかる、というわけである。このようにテラの価値は、商品の基準バスケットで決められるので、インフレを防衛できる。

これは、グローバルな規模での LETS (地域通貨) システムに、大企業が参加して、テラを価値基準にして口座振替で取引を行うと考えるとわかりやすい。リエターも述べているように、この通貨は、他のどの国民通貨とも新たな国際条約や合意を結ばずに、それと自動的に決済可能となる。LETS と異なるところは、テラが、「単に、商品バスケットが持つ価値を自国通貨で受け取る権利書であり、商品を倉庫に預かっていることを保証する一つの保管証明書である」という点だ。このような通貨が出来れば、国際的なバーター取引の基準となり、外国為替相場に左右されずに国際貿易を決済することが可能となる。その他にも、リエターはテラの効用について色々上げているが、省略しよう。問題は、このような理想的な国際交易システムが設計されたとして、それがどのようにして実現されるのか、ということにある。

リエターによれば、実現の道は、二つしかない。一つは、IMF を発足させたときのように、世界各国の政府が GRC 改革への合意を形成することだが、これは現実的に見込みがない、とリエターは見ている。もう一つは、グローバル企業が集まって、グローバル基準通貨 (GRC) を自分たちの手で、国際貿易に携わる全ての人に対するサービスとして設置することだが、これは前者よりも可能性がある、とリエターは考えている。

しかし、今日では、利子生み資本のカタストロフに直面している諸国による、国際通貨改革の手段としてあるのではなかろうか。

## 共産主義のリニューアル

### はじめに

8 月 27 日に、大阪哲学学校主催でシンポジウムが開催された。本特集号への寄稿者に呼びかけたものだったので参加させていただいた。これまでも、大阪哲学学校には、興味のある企画のばあいに数回参加している。また本誌にも幾度か寄稿している。シンポジウムで話したことであるが、これまでの寄稿は自分の思いを勝手に書いてきたが、今回の寄稿は読者を想定して書きたかった。哲学学校は 30 年続けているという。それで思想活動に焦点を合わせる形で、テーマについて書いてみたい。

### 第 1 章 文化知の薦め

#### 1. 自身の体験から

ソ連崩壊直前に、ソ連崩壊の原理的根拠を解明した「緊急の課題」を書いていたのだが、これは 89 年 1 月にヨーロッパへ旅行する予定が決まり、空き家占拠の闘争を訪ねることにしていたが、何か手土産にとということで、仕上げたものだ。空き家占拠は下火になっていて、イタリアでは探してもわからず、かろうじてスイスで継続されていることがわかり、工場を占拠しているグループを訪問できた。その時にこの文書の英訳を見せたら活動家は、同意してくれながら、こちらでは反核、フェミニズム、グリーンが一体となって運動していると言ってくれた。日本では昭和天皇が亡くなってすごい戒厳状態だったそうだが、幸いそれは体験していない。

(文献:「緊急の課題」<http://www.office-ebara.org/>「学習したい人のために」所収 )

そのあとベルリンの壁の崩壊があり、ソ連崩壊と続く中で、自身のソ連崩壊の原理的根拠を実証すべく、ポーランドに絞って調査研究を組織しようとポーランド同時代史研究会を立ち上げ、数人の研究者の協力を得て、何度もポーランドにいった。連帯の大会にも参加し、協同組合社会を実現しようというアピール文書を配布したが、協同組合も共産党の下請け機関だ、と反論された。市場経済化が目標にされていたのだ。かろうじて自律的な協同組合をやっている人たちと出会え、大いに共感しあったが、それは小さな酪農の協同組合だった。この研究会は資金面で継続できずに道半ばで解消してしまい、協力していた研究者のみなさんには申し訳ないことをしてしまった。

あとで知ったことだが、ソ連の国営企業が民営化される時に、従業員に株式を配ったそうである。ある意味協同組合を組織できるチャンスはあった。しかし、誰も自律的な協同組合の経験がなく、株式は売り払って国営工場は私企業になっている。自治的社會主義を探求したカストリアディスが晩年に発見したように、自治は人々の企てがなければ実現しない。自治的協同組合に改組するチャンスは与えられたが、誰もそれを企てなかった。

(注) カストリアディスは次のように述べている。

「自治の観念は基礎づけることも証明されることもできず、あらゆる基礎とか証明はこれを前提とする。一度措定されると、これはその含意と結果をもとにして、合理的に議論される。」(『細分化された社会』、146頁)

「したがって、自治は、広義には、制度化する権力の出現とその内省的明白化（これはまったく部分的でしかありえないが）を目指す企てである。」(同書、148頁)

## 2. またまた思想の問題に直面

私は職業的哲学者ではないので、必要に迫られた時しか哲学的思考はしない。2006年くらいから金融危機が到来したことを知って、それからは哲学的思考にはおさらばしている。それがたまたま、『レーニンへ帰れ』(中野英雄訳、世界書院)の著者、張一兵氏を招いて出版記念会が9月15日に京都で行われたことで哲学的思考に引き戻された。この書はレーニンの哲学ノートの研究であり、焦点はヘーゲル弁証法の転倒をレーニンが追及した経過を追ったもので、レーニンの思想的成熟過程をトータルに記述した非常に面白い著作だった。ベルン滞在時にレーニンは『大論理学』のノートを作成しており、張氏はこれを「ベルンノート」と名付け、この時のレーニンの思想的飛躍によって、1917年の革命の指導が可能となったというのだ。

私はヘーゲル弁証法の転倒についてはライフワークであるので、張氏に、レーニンはともかく、あなた自身はどう考えているか、と事前に質問しておいた。その質問の際に自分の考えを要約したが、それは以前に本誌に寄稿した「外の主体の弁証法、『精神現象学』の意識論の解説」(本誌89号、90号、2004年)をもとにしたものだった。実はこの論文の続きは自己意識までについてはそのあとすぐに書いていたが、自身で転倒の焦点とみている主と奴までは書ききれず、そのままになっていて、今回続きを何とか完成させようと考えている。この論文は2002年に完成しているから、十年以上放置していたことになる。

15日の講演の開始前に、張氏は議論する時間をとってくれ、コメンテーターである新開純也氏、表三郎氏、そして私とで懇談したが、やはりすごい論客であり、自身の弁証法研究についても滔々と披歴してくれ『精神現象学』の研究は若い時代に手掛けていたが、現在はマルクス自身の、ヘーゲルおよび弁証法についての理解の変遷に興味があるという。そして近年中国で翻訳されたゾーン・レーテル『精神労働と肉体労働』(合同出版、1975年)の事態抽象論について研究しているということだった。マルクス自身の弁証法の変遷をたどるとするのは、最近の表氏の弁証法研究(「弁証法の転倒とは何か」『共産主義運動年誌』15号所収、2014年)と同じ視点である。とはいえ、その討論で価値形態論がポイントであるという共通認識を確認することができた。こうして張氏との議論は、共産主義のリニューアルにとっての思想の問題という課題に私をまたまた直面させることになった。

### 3. 哲学について

張氏の『レーニンへ帰れ』を読んだ後、以前に書いていた「外の主体の弁証法」の続きを書こうと、その後に出版された『精神現象学』に関する研究者の文献をネットで調べてみた。そこで発見したのが黒崎剛氏の『ヘーゲル・未完の弁証法』（早稲田大学出版部、2012年）だった。12000円もするので図書館で借りて読んだ。これは私にとって非常に面白い本だった。いずれ批評する機会はあると思うが、ここで触れておきたいのは、20世紀の実証主義や現象学に対するコメントである。私はハイデガーを読んでいると、その思弁力とはもかく、生活世界の話になると途端につまらなくて読む気がしない。フッサールやハイデガーなどのある種の関係主義が、共同主観を持ち出すのは、実体主義と関係主義の対立を乗り越えようとして自身が乗り越えられてはいないという、思想上の危機の隠蔽であり、それでは問題の解決にはなっていない、という黒崎氏の主張はなるほどと思わせた（黒崎剛『ヘーゲル・未完の弁証法』、早稲田大学出版部、15頁）。

それにしても、古くはアリストテレスに始まる形而上学は、近世ではライプニッツやヘーゲルのように、一人で個別科学や諸学の成果を踏まえた上で、メタフィジカとして哲学を構想した。20世紀になると一人で諸学の成果を摂取することなど不可能だから、メタフィジカの構想は一人の哲学者には不可能である。実際ハイデガーの生活世界に対する記述がでたらめなのは、資本主義批判がなく、物象化にもとづく物神性にとらわれ、幻影的形態を現象と錯覚しているからだ。

実際に哲学は死んでしまって、今日の自称哲学者は、自らは哲学をせず他人の哲学の研究をしている人が多い。しかし、哲学、というより世界観は、この奇妙な世界に生を受けた万人の関心事ではある。この万人による世界観への希求に応えることが私たちの課題ではなからうか。

私は本誌 82 号（2002 年）に、筆名榎原均で、論文「新しい思考を求めて」を寄稿している。そこで誰もが哲学者であり、哲学は一人一説だと書いた。現代の自己神格化した個人の人間性の再建のために万人が哲学者としての素養にめざめる必要性を提起した。その延長に文化知を想定したい。

### 4. 文化知の提案

私はソ連崩壊の原理的根拠である、商品からの貨幣の生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるので、これを意志行為では何ともできないということを理解して以降、商品や貨幣や資本による意志支配からどのようにして抜け出せるかという実践について試行錯誤してきた。ある時に科学批判を志してみたが、図書館にある書籍はほとんどが科学批判の本だった。しかし、その批判は現実世界には届いてはいないのだ。いろいろな角度からの批判はされても、科学・技術信仰はゆらいではいなかったのだ。それで世界観のレベルから知の形態としての科学・技術の批判を展開する必要性を感じ、文化知を提案した。1998年のことだ。この文書は拙著『「資本論」の核心』（情況新書、2014年）に収録してある。なお HP は未掲載だったので、急遽バラキン雑記に収録した。

（文献：「文化知の提案」<http://www.office-ebara.org/> 「バラキン雑記」）

詳細はそれを見ていただきたいが、ここでは、文化知の方法による現代世界解読の一つの切り口を示しておこう。もし現在の資本主義社会において人々が認識可能な社会現象が、すべて幻影的形態であり、現象自体は超感性的で、人々の理性的認識の手におえないということを認めてみよう。これは私たちが知覚できる社会現象が、資本主義社会にあっては、人々の社会関係を物化した相としてしか、たち現れてこないということだ。ルカーチのようにこの物化した意識がプロレタリアにとっては階級意識に転化するという思想があったが、これは現実化しなかった。というのも物化した幻影的形態は、超感性的な現象形態が形づくっているものであり、そして超感性的な現象形態は、物象による意志支配としての内実をもっているからだ。つまり、人々の社会関係において物という幻影的形態でしか認識しえない商品や貨幣や資本といった諸物象が、超感性的な現象形態をもち、その現象形

態においてそうと察知されずに人格の意思を支配しているのである。

だから資本主義を超えるということは、この意志支配からどのように逃れるか、という問題であり、そのためには超感性的な現象形態を了解し、それに亀裂を入れる感性的なもの分有がなされなければならないのだ。

## 5. 文化知協会という実践

思想運動の領域では、谷川雁のサークル村、鶴見俊輔の思想の科学、あるいは武井健人の思想運動、さまざまな試みがあった。現在でも種々の試みが企てられている。大阪哲学学校も思想運動としての活動を、哲学の止揚として企画できないだろうか。

レーニン、インテリゲンチヤの作りだした共産主義の理論を、労働者に外部注入する仕掛けとして党組織を位置づけたが、今日インテリゲンチヤは、共産主義に関心などもってはいない。彼らは幻影的形態における法則の解明に明け暮れていて、資本主義批判に向かおうとはしてはいないのだ。

問題は、幻影的形態をつくりだす超感性的な現象形態を把握できる思想運動であり、世界観である。関係の両極がつくりだしている幻影的形態の背後にある超感性的な現象形態をそれとしてつかみ取る思想力が問われているのだ。そのような思想力は、一人のインテリゲンチヤ（大知識人）の手におえる問題ではなく、グラムシの言う有機的知識人をつくりだす運動としてしか形成しえないだろう。仮にそのような運動を文化知協会という形で集約するとすれば、それは、大阪哲学学校がチャレンジすべき課題ではなかろうか。

文化知協会自体、ただの構想であり、どこかに存在しているものではない。これは誰かが考案して提案してもできるようなものではない。ボトムアップでいつの間にか形になるようなものとして、資本主義を超えるプロジェクトの一翼を形成していくだろう。

## 第2章 共産主義のリニューアル

### 1. これまでの提起

もともとの構想をこれから書くことになるが、紙幅の関係で、8月27日のシンポジウムに提出したレジュメに補足することに留める。共産主義のリニューアルが問われているが、その基本的内容は、ソ連崩壊の総括、文化を基準にした政治、党派活動に代わるシンクタンク活動、迂回作戦における陣地戦の位置づけ、等々としてこれまで提起してきた。

（文献：これまでの私自身の関連文書は、<http://www.office-ebara.org/> 「バラキン雑記」 「革命後の政治創造に向けて」にまとめておいた。）

具体的には、年末から年始にかけて実施した、ルネサンス研究所アンケート「左翼はなぜ影響力を失ったのか」への回答に次のように書いた。

#### ① 80年代後半までに提起してきたこと

- ・貨幣生成論から、政治権力による商品・貨幣の廃絶の道が望めないことが明らかとなる。ここから、無意識のうちでの本能的共同行為を必要としないような交易関係を迂回して作り出すことが長期的な課題となっている。

- ・搾取、貧困、格差、差別、これらの根底に働く人たちの資本への経済的隷従があること、経済的隷従からの解放を掲げること。（「労働用具すなわち生活源泉の独占者へも働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。」第一インターナショナル一般規約）

- ・経済的隷従からの解放という目的で運動がつながること。

- ・陣地戦における知的道徳的ヘゲモニーの重要性。意志支配への理解がないと、ヘゲモニーは貫徹できない。

- ・意志支配の帰結としての、自己神格化した個人＝経済的隷従が自由と観念されている。個人化とサブ政治（バック＝労働の流動化と消費社会化）への対抗の提起の上に、個人の

自己神格化からの解放を構想すること。その場としての種々のアソシエーション。

## ② 物象化による意志支配は従来の革命戦術を失効させる

・物象化を意志支配とみると、革命の可能性が消失してしまう、という見解が表明されたことがある。権力奪取によって社会革命を遂行するという立場からすればそうなるだろう。しかし、もう一つの社会革命の道を構想できうるのではないか。

・物象化を意志支配ととらえると、「私たちはなぜ喜んで資本主義の奴隷となるのか」への回答が与えられる。喜んで資本主義の奴隷になっている現実の原因を理解したときに人に何ができるか。

## ③ アソシエーション運動の可能性 意志支配の下での闘い

- ・目標として、感性的なものの分有に亀裂を入れること（ランシェール）。
- ・運動論として、説得ではなく、感染によって広がる。文化的発信力。
- ・上層の危機、下層の危機が機動戦にならない状況で、これを陣地戦の存続条件として陣地戦を構想すること。
- ・意志支配以外の形での働き手の確保に向かう現代資本主義。賃労働者の厳密な規定からすれば、派遣や非正規はそれからはずれ身分制に近づく。現代における奴隷制として告発の対象とすべき。
- ・意志支配されているのが嫌だという感覚が蓄積すればどうなるか。抜け出すことを意図するようになる。その先は？このことを、解明するシンクタンクのネットワークをつくり出すことが当面の課題。

## 2. これらの提起はなぜ空振りしたのか

私は89年末に作成した「緊急の課題」でソ連の崩壊に用意ができていたので、現実にはソ連・東欧が崩壊していったときに、この見地からの総括を『情況』誌に提起してきた。しかし、ソ連崩壊後のアメリカの湾岸戦争でソ連崩壊の総括議論が消しとばされたという苦い経験をもっている。

さらに、左翼はかたくなに、権力奪取なしには社会主義を導入できないという考えに凝り固まっている。構造改革派にしても、グラムシ陣地戦の解釈の誤りがあり、市民社会を味方の陣地だと思い込んでいて、市民社会における資本による労働組合切り崩しに有効に対抗できなかった。しかも、左翼は新自由主義の批判を「市場原理主義」という誤った観点から立ててしまい、では左翼は市場否定論者なのかという嫌疑を受けることになり、新自由主義に対抗できる陣地戦の展開に失敗した。

3.11以降のデモの復活と、安保法制反対のシールズの登場、大衆運動の一定の盛り上がりのなかにおいても、新左翼はヘゲモニーを発揮できず、限界を自覚させられている。それでルネサンス研究所でも今年1月の太田昌国講演会の開催が企画され、先に揚げたアンケートの実施がなされた。

私見では、左翼はなぜダメか、という点について次のポイントをあげることにしている。

- ①好奇心がない。これが根本で次の項目以降はこれから派生している
- ②教条にとらわれている
- ③現実離れに気づかない
- ④人々に影響を与えられない

このように書いたからといって、空振りした理由を左翼のせいにするつもりはない。そして今やっと出番が来たように感じている。

## 3. 資本主義を超えるプロジェクト

私は拙著『「資本論」の核心』（情況新書、2014年）序文で資本主義を超えるプロジェクトの提案をした。それをここで引用しよう。

「資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。『もう一つの世界は可能だ』、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案ははまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回の出版にあたり、その趣旨を資本主義を超えて『もう一つの世界』を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。このプロジェクトは次の五点の確認から始まります。

(一) 資本主義を超えることが課題となっている。

(二) そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想され、それにもとづいた取組みがなされなければならない。

(三) 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の<意志ある>人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。(校正ミスを<>で補充)

(四) 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。

(五) 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。』(『資本論』の核心』情況新書、9~10頁)

資本主義を超えるプロジェクトを若者たちと実施してきたが、その活動のなかから「革命後の政治」の重要性に直面させられた。

#### 4. 資本主義を超える運動の要としての革命後の政治

ラッツアラート『<借金人間>製造工場』の研究で、現状分析のポイントが経済危機=恐慌、ではなく、利子生み資本のカタストロフであることに気づいた。

(文献：『<借金人間>製造工場』を読む』情況、8・9合併号所収、本誌前号掲載 <http://www.office-ebara.org/> 「バラキン雑記」)

簡単に進行中のカタストロフの特徴を列記しておこう。

\*リーマン・ショック以降の金融政策の行き詰まりは、経済危機ではなく、グローバル資本市場における利子生み資本のカタストロフの進行である。

\*経済危機は景気循環の一つの節目であり、カタストロフは、つぎの展開がだれにも予測できない破局の進行である。

\*この進行中のカタストロフは、利子生み資本の循環(G・・・・G')が、内容を問わない単なる外観であることによって、貨幣資本家から機能資本家への貸付という本来の近代的利子生み資本と、消費者信用を根に持つ様々な証券とを、グローバル資本市場において混在させ、しかも後者が量的に前者を凌駕するという事態を原因としている。

\*ロシア革命以降の資本主義の特徴は、生産の集中と労働の社会化によって、資本制的外皮が破壊されるのを防ぐため、資本制的外皮を社会化することにあった。株式会社の普及と信用制度の発達、さらには金本位制の廃止が外皮の社会化の内容であった。

\*資本主義における、商品・貨幣・資本等の現象形態は、人間にとっては超感性的なものであり、人間に認識できるのは、現象形態が生み出す幻影的形態(仮象)にほかならない。金貨論や利子生み資本の種別の無視などは、幻影的形態にもとづくものである。

\*利子生み資本のカタストロフは、資本制的外皮の社会化における利子生み資本の果たす役割である、一般的資本としての機能を放棄するものであり、この現状は、幻影的形態として認識されている背後にある現象形態への理解を人々に迫っている。

\*このカタストロフは国際金融関係における改革によって、食い止めることができる。リエターの提案している「グローバル基準通貨」の研究とその実行が問われている。

こうして利子生み資本のカタストロフを要因とする今日の資本のカタストロフは、人々に、資本主義を超えることをある意味で強要している。これは資本主義が共産主義の物質的条件をつくりだしたことであるのだが、しかし従来の共産主義ではこの時代の要請に応えることができてはいない。共産主義のリニューアルが問われている。

最近の中津共同体紛争の経験から、陣地戦としての共同体運動にあっては、革命後の政治が問われることが判明した。差異を力に変えうる組織論の前提に、革命後の政治を獲得することが問われているのだ。

## 5. 商品交換の廃絶の展望

資本主義を超える社会は、商品・貨幣・資本の廃絶なしには実現しない。資本主義社会における雇用労働から抜け出すという道は、迂回作戦としての陣地戦の課題ではあるが、それで次の社会ができるわけではない。商品から貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであり、商品という物象が人格の意志を支配している現在の社会にあっては、商品の廃絶はその手がかりすら見つけられない。しかし、利子生み資本のカタストロフが進行している中で、グローバル資本市場が資本制的外皮としての役割を果たせなくなっている現在、国際通貨改革が日程に上っている。このことの意味について考察しよう。

私は、商品交換が、歴史的には共同体と共同体との間で発生したということから、商品交換の消滅も国際交易からしか始まらないということに気づいた。そうすると、現在要請されている国際通貨改革において、ドル体制とは別の、例えば、元を国際通貨とするといった IMF 体制の枠内での改革ではなく、資本主義を超える最初の一步として、商品・貨幣関係の消滅を展望することができるのではないかと考えた。というのも、国際取引は取引者双方の無意識のうちでの本能的共同行為ではなく、国民的通貨を交換し合う意志行為だからだ。これを現在のドル体制から地域通貨型のバーター取引に代えることは可能であり、この変革は、現在のグローバル資本市場のカタストロフを契機に、二国間で合意すれば実現可能である。これによって国際交易から脱商品化がはじまるであろう。

(文献：「中国が直面する国際通貨改革についての提言」

<http://www.office-ebara.org/> 「バラキン雑記」)

## 6. 利子生み資本のカタストロフへの対抗

リーマン・ショック以降の危機を、いわゆる金融恐慌（景気循環過程のそれ）ではなく、カタストロフ（破局）と捉えたラッツアラートは次のように述べたが、具体的な提案はなされていない。

「ここにおいて階級闘争は、富の二つの『社会化』のモデルの対立として表現されることになる。すなわち、“すべての人の権利と相互扶助”対“クレジットと個人保険”。崩壊するのは、すべての人を『人間資本』に、自らを経営する企業家に変えようとする政治計画である。」(『<借金人間>製造工場』、作品社、144～5頁)

ヨーロッパには、社民・旧共産党・キリスト教などがバックにある（これらの活動家に担われた）社会的経済や連帯経済推進の運動があり、他方で、アウトノミアや社会センターのような、議会外左派の運動がある。私見によれば、この二つはこれまでお互いに排除しあっているように見える。しかし、ラッツアラートのこの提起は、双方が歩み寄りなければ実現できない。この歩み寄りをどのようにして実現できるかが課題である。

日本では、社会的経済に分類できる事業体（生協や農協、信用組合、共済、労働組合など）は巨大であるが、横の連帯はなく、社会的経済としての体をなしていない。そしてもっぱら野党共闘が課題とされているが、陣地戦抜きの選挙協力で事態が改善できるほど甘くはない。資本主義のカタストロフに対する反体制派の備えは皆無といっている。

しかし、国際通貨改革で脱商品化が可能であるとすれば、この国際的な取り組みに関連して、国民国家内での運動の取り組みに、新しい問題提起が可能となるだろう。共産主義

のリニューアルは、ここから手と付けていくことができる。

## 旧論文収録

### 文化知の提案 ——価値形態論の学際的意義——

拙著『「資本論」の核心』第九章より、初出『ASSB』第6巻1号、1998年

#### 第一節 文化知とは何か

##### 一 相対化される科学知

文化を広い意味で生活様式と捉え、それに根ざした知の形態を文化知と呼びましょう。歴史上種々な知の形態がありました。中世ヨーロッパにおいては宗教が知の形態の最高のものとされていましたが、近世に入って科学知がそれにとって代わりました。

しばらくは科学と技術は不可侵のものとして扱われてきましたが、今日では科学知の位置はゆらいできています。とくに人生の生きがいを求めている若い人たちの間では科学知は求めるものを何も与えてくれない、ということで、宇宙意思とか、波動とかのオカルト知がさかえ、また宗教知も復活しています。

##### 二 科学知の限界

科学知が相対化された原因は、科学知そのものの内にありました。というのも、それは人間にとって身近なものとしてある社会関係についてほとんど何も解明していないからです。例えば労働の社会的関係の産物であり、それなしには生活できない商品や貨幣について、マルクスが解明しているにもかかわらず、定説がありません。ましてや言葉とは何かとか、思考とは何か、といったことになると何もわかっていないといってしまうでしょう。

このように、科学知は社会的存在としての人間を解明するという点では無力でした。ではそれに代わるものとして登場してきているオカルトや信仰で問題が解決されるのでしょうか。幻想や信仰で人間の類的存在を知り、生きがいを探る、といった流行の試みに代わる知の形態が創りあげられねばならないでしょう。

##### 三 科学の方法の刷新

文化知とは科学知の否定ではありません。それは科学知の限界をこえて、社会的存在としての人間を解明し、類の実現形態を明らかにしていきます。その際に文化知が順守するのはあくまで科学の方法です。とはいえ文化知を生み出すには科学の方法自体が刷新されねばなりません。

文化知は科学知を相対化しますが、それは科学の方法の刷新によってです。だから、文化知を、科学知を相対化した人間科学と特徴づけることができます。つまり社会的存在としての人間、人間の社会的関係を解明するためには科学の方法の刷新が必要であり、この刷新が科学知を相対化するのです。

#### 第二節 文化知創造に向けて

##### 一 科学の方法への反省

科学思想史をひもとけば、近代的な科学知の方法の創始者はデカルトとガリレオとされています。数学的物理学が世界の真理を説きあかすとみなす科学知の方法に対し、一九三〇年代にはフッサールによって批判が試みられました。フッサールによれば、ガリレオは経験的な実験から理論をつくりあげるときに、数学的な規定を与えられた、理念性の世界

をつくりあげたが、その際この世界のみが唯一の世界とされ、それが日常的な生活世界にすり替えられてしまうことによって、生活世界が隠蔽された、というのです。

このようなフッサールの観点は、デカルトと同時代人のヴィーコによって表明されました。ヴィーコによれば人間がその存在の真理性を証明できるのは、それを人間が作っているからであり、人間が作ったものではない自然に関しては究極的な真理の証明は不可能で、たえず探究がなされねばならないのでした。

マルクスも、ヴィーコの説を肯定的に捉えていたし、また、科学の方法によって得られた対象についての理論が、対象を科学的にわがものとする思考にとっての方法であり、それ自体は思考産物であって、対象とは区別されたものとみなしていました。

そして、マルクスは、価値形態の分析に際し、従来の科学の方法を刷新しましたが、しかし、その方法は分析内容と一体となっており、弁証法についての概略を書きたいという意志があったものの、方法論として提示されないままに終わったのです。

## 二 現象学の限界

従来の科学知は思考産物を対象についての真理とみなしていました。この方法に従えば対象はあくまでも客体にとどまっていたのです。ところが人間の社会関係は主体相互の関係であり、主体—客体という図式を適用できません。

フッサールにはじまる現象学は、従来の科学知の方法では捉え切れない領域を生活世界と規定し、そこにおける人間の間主体性を説きあかそうとしていましたが、しかし、人間の間主体性の現実的形態である商品や貨幣の分析をふまえないので、せいぜい心理学的知識を哲学体系のうちにとり込むことしかできていません。

そもそも哲学自体存在の論理と思考の論理の同一性という科学知と同じ前提の上に成立しています。この前提があるからこそ、哲学は存在とは何か、ということについての思弁を展開できたのでした。従って現代の哲学者たちも、その言葉に反して、実際には従来の科学の方法の枠にとどまり、科学知への根底的な批判には成功しなかったのです。

## 三 価値形態論解読の意義

現象学の提出した生活世界、それは今日の人間の社会生活ということですが、そこにあつて最も身近な存在は商品や貨幣です。商品や貨幣が単なる物ではなく、人間の社会的関係であるが故に、それを分析しようとするれば、主体—客体図式は役に立たないのです。従来の科学の方法の刷新がせまられています。

商品、貨幣の秘密についてはマルクスが『資本論』の価値形態論で一たんは明らかにしましたが、しかし、科学知全盛の時代ということもあり、マルクスの解法自体が謎とされてしまっています。そこでマルクスの価値形態論の解説を通して、刷新された科学の方法を定式化していくことが文化知創造の方法となります。

## 第三節 文化知の方法

### 一 超感性的な現象形態

文化知の対象はとりあえずは人間の社会的関係ですが、それは超感性的なものです。商品や貨幣にしても、個々の使用価値や通貨をとりあげても何もわかりません。感性的につかみうる個物が相互に社会的関係を取り結んでいるとき、この不可視である関係そのものを捉える方法は、はたしてあるのでしょうか。

関係そのものは感性では捉えられず、それは人間が思考産物として頭の中で組み立てることができるだけです。ところが関係の両極については人間は感性で捉えることができます。この両極としてあらわれている具体的なものを素材にして、関係そのものの概念を思考産物として組み立てること、そのための方法がいま問われています。

## 二 関係としてしか存在しない実体の発見

従来の関係の哲学にあっては、通常実体性が否定されています。両極にある物の実体性は関係の中では否定されていますので、この考え方に一面の真理はあります。しかし、いま問われているものは、関係としてしか存在しない実体であり、社会的な実体を想定することです。

ソシュールがコトバは差異の体系だと述べたことに発し、商品の価値も差異の体系で、労働価値など存在しない、という説が流行しています。関係が実体を否定すると考えている哲学者たちは、価値の実体性を否定することで、実は関係における同一性を否定している、ということに気付いていません。ところが同一性のないところに関係はなく、関係がなければ差異もありません。商品にしても、コトバにしても、国家にしても、それが人間の社会的関係である以上、同一性があり、それこそが関係としてしか存在しない実体なのです。マルクスの価値の実体とは、個物としての実体的なものではなく、社会的同一性の基体という意味での実体性なのです。

## 三 形態規定

関係としてしか存在しない実体が想定されることではじめて社会的関係における両極が、超感性的なものであるにもかかわらずどのような現象形態をとるかが判明します。その時両極にあるものは、その本来の感性的な形態とは別にもう一つの形態をもつことになりま。但し、その形態は超感性的です。

マルクスが形態規定と述べているのは、この社会的なものの二重の形態を捉える方法です。社会的なもの（物象）は本来の自然形態の他に社会関係によって形態規定されて新しい役割をもつのです。

## 四 思考の論理と存在の論理

これまでの科学の方法は人間の思考の論理に従ったものでした。それは対象を分析することで抽象し、多くの規定へと還元したうえで今度はそれを思考のうちで総合し、多様なものの統一としての概念を得ます。ガリレオ的科学至上主義の誤りは、この概念をそのまま対象についての真理とした点にあります。

ところが人間の社会的関係にあっては、その関係の中で同一性と差異が確立されています。ということはこの関係の中で人間の思考作用と同じ抽象と総合とがなされていることになります。その際注意すべきは、人間の思考が抽象するのは分析によってですが、関係にあっては総合によって抽象が行われることで、ここに思考の論理とは区別された存在の論理を発見できるのです。

## 五 類と個の転倒

思考の論理でストレートに捉えられるのは、関係から切断された対象です。関係から切断された対象とは、それ自体自然物ではなく、人工物です。従ってそれは道具とともに思考の延長となります。ヴィーコが言うように科学知が捉える真理はこの領域にあります。この領域では個物のみが実存し、それらを多様な統一として分析し、総合することで得られた概念のなかでは一般的で類的なものは抽象的規定となり、個物としての存在はありません。

ところが関係を捉えようとする文化知の方法に従えば、抽象化は総合のうちに行われていることがわかります。関係にあっては抽象的で一般的で類的なものがその極にある個物の形態規定として現れることで、具体的な個物が、一般的で類的なものの実現形態とされることになっています。この社会的関係におけるまわり道と転倒の構造を捉えるところに弁証法の核心があり、文化知の方法の根本があるのです。

## 文化知の提案——新しい社会運動の原理

(初出：『ASSB』第6巻第6号、1999年2月)

### 目次

#### 第1章 科学技術と現代社会

科学と技術 科学技術発展の帰結 持続可能なシステムの模索 キメ手を欠く運動体

#### 第2章 社会科学の機能不全

社会科学は期待はずれ 科学の論理性への批判の限界 社会運動論の最前線 見のがされている事態

#### 第3章 科学知の限界

商品による意志支配 科学的思考と商品の思考機能

#### 第4章 文化知の方法

見えるものと超感性的なもの

#### 第5章 文化知の応用

労働価値説の再考 超感性的な社会関係の解明 概念的存在としての商品

#### 第6章 物象化論の新展開

商品による意志支配の様式 貨幣生成のメカニズム 無意識のうちでの本能的共同行為 もう一つの意志支配としての物象化

#### 第7章 現代社会批判

マルクス主義の総括と新しい社会運動 脱物象化の大道

### 第1章 科学技術と現代社会

#### 科学と技術

科学の発達によって、私たちは実に多くのことを知ることができるようになりました。ミクロのレベルでは素粒子のふるまいや遺伝子の構造や機能が分析の対象となり、そしてマクロのレベルでは宇宙論が大流行しています。

この科学の発達は技術の成長に裏づけられていました。科学とは基本的には人間の五感にもとづく合理的知識ですが、技術は人間の身体的活動である五感とその他の身体的機能を拡張します。技術による人間的力能の拡張があつてはじめて、科学は自らが解明すべき分析対象を捉えることができたのでした。

そこで、いま技術に注目してみましよう。人類の歴史をふりかえってみますと、近代までは技術の成長の歩みは非常にゆっくりとしていました。遺跡からも知られる技術史は、石器時代、青銅器時代、鉄器時代、というように区分できますが、各時代の始まりは約 200 万年前石器を使いはじめ、150 万年前には火を使用、青銅器時代が 5000 年前、鉄器時代から 3500 年前、ところが近代から今日までの技術の成長のスピードはとどまるところを知らず、いまや地球生態系を決定的に破壊してしまう程のパワーをもつに到っています。

このような急速な技術の成長をもたらしたものこそ、資本家的生産でした。中世においてはまだ自然のふところに深くいだかれた生活様式を続けていましたが、資本家的生産様式が登場すると、働く人々を自然（大地）からひっぺがし、人工物から成る工場の中に囲い込んだのでした。

それまでは自然は人間の力を超えた存在であり、自然のおきては人間がそれに順応すべき規範でした。もちろん今日でも自然力は地震や台風といったものとしては、人間の力を超えたものとして観念されています。ところが、資本家的生産様式は人工物から成る工場の中に働く人々を囲い込み、そこで自然物に加工して商品を生産することを通し、自然を

人工的な環境のなかで、客体として捉えることに成功したのです。

工場自体が自然を分析する実験場となりました。技術が従来こうむっていた自然的制約は、人間の社会的生産の場が実験装置と化すことで、すこしずつ取りのぞかれていきました。他方で、工場の中で働く人はいまや手仕事ではなく、科学と技術についての知識を要求されるようになりました。こうして人間の加工が必要となり、教育制度と研究機関が組織されてきます。

科学の発達と技術の成長はその土台を受けとり、その進歩はますます加速しつつ 150 年という短期間で、ある種の臨界状態に到達したのです。

## 科学技術発展の帰結

科学が発達し、技術が成長したから、人類は理想社会を迎えることができたでしょうか。全然そうではないことが判明してきました。一時期科学の発達こそが人類の進歩であると信じられていた時期がありました。人類が 20 世紀に入って二つの世界戦争を体験し、この時期に科学と技術は必ずしも人類の進歩にはつながらない、という認識が芽ばえていたにもかかわらず、戦後の資本家的生産様式の新たな発展は、この批判的見地を眠り込ませたのです。

戦後の発展は、エネルギー源として石炭から石油への転換、動力源としての電力の一般化を土台とし、自動車、家庭電気製品、人造繊維、プラスチック、化学薬品、などの商品群を生みだし、電話やマスコミの発達にもとづく広告による大量生産、大量消費、大量廃棄の生活をもたらしました。

人々のライフスタイルはすっかり変革されました。いまや人々に一番身近なものは商品であり、そして生活に必要な商品を買うためのお金かせぎです。家族や血縁、地縁は従属的な位置においやられました。簡単、きれい、便利、これが人々の求めるものとなり、生身の人間とのつき合いよりも商品の消費に安らぎを求めるようになりました。他方でお金かせぎの場も機械化され、精神的な緊張が強いられるものとなってきています。企業での労働は自己実現や生活の欲求とは程遠いものとなりました。

商品にとりまかれた簡単できれいで便利な生活が実現されたとき、そこには人間のアイデンティティの喪失がまちかまえていました。人は何のために生きているのか、お金かせぎに追われるなかで、この疑問がいつも頭の片すみにあります。そして、商品にとりまかれた生活が、地球の生態系に大きな負担を与えていることが次第に明らかになってきました。

巨大なコンビナートとなると、工場の煙突や排水溝からまき散らされる有毒ガスや有毒汚水は隣接する都市にスモッグを降らし、海を汚染しました。また近代農法で大量に散布された農薬は土壌や水や大気を汚染しただけでなく、食品にも残留しました。

さらに自動車もあまりにも数が増えたため、排ガスによる大気汚染が深刻になりました。家庭からの排水も合成洗剤が使われることで、河川に大きな負担を与えるようになりました。

大量生産、大量消費、大量廃棄を進める近代工業システムの限界を知り、科学・技術の進歩性に疑問をもった人々が、持続可能な社会システムを望んでさまざまな試みにとり組み時代が訪れました。

## 持続可能なシステムの模索

以降 30 年が経過しました。地球環境の危機が深刻な段階に来ていることについては、政府や大企業も認めざるを得なくなりました。誰もが大量生産、大量消費、大量廃棄の問題点を指摘し、持続可能な開発とか、持続可能な社会システムを望むようになりました。

所が、30 年たったにもかかわらず、どこからもキメ手になるような解決案は提出されて

いません。

近代科学に対する批判としては、ガリレオやデカルトにまでさかのぼって、人間を主体とみなし、自然を客体とみなして、それを人間の支配の下におく、という思想が再検討されました。しかし対案としては、理性に対して感性を対置したり、分析的方法に対して全体主義を対置したり、対象の観察に対して体観を対置するにとどまり、新しい知の次元に到達してはいません。

技術に対しては、大規模技術に対して身の丈の技術が対置され、自然を収奪する技術から生態系を修復する技術への転換の必要性が主張されはいますが、まだ主流にはなれていません。

とはいえ、工場から出る産業廃棄物については法令によって規制され、自動車などの製品についても環境基準が定められました。農薬については、食品への残留農薬の基準値が決められ、食品添加物についても基準値が定められています。

また 1992 年の地球サミットを契機に日本でも公害対策基本法と自然保護法が統合されて環境基準法が 93 年に制定され、自治体は環境基準計画を作成し、企業は環境監査を実施する方向が出され、国が法令で規制する、という限りでは一応の到達段階に達しました。

## キメ手を欠く運動体

一応の枠組みが出来た、との了解のもと、現在ではこの枠組みの中身をうめていく主体として、NGO に期待がもたれています。アメリカとイギリスでは環境 NGO は大きな勢力と現実政治を動かすパワーをもっていますが、日本ではやっと芽が出たところで、先行きは不透明です。

他方、企業の環境監査は、グローバルスタンダードとして出されてきた ISO14000 シリーズでの認証団体になるということで、急速に態勢を整備しています。

そして、いま日本では、国と企業を中心とした環境全体主義のムードが醸成されつつあり、国と企業とが国民に対して「地球にやさしい生活」の仕方を指導していく、という方向性が出てきています。

ところが環境派の市民運動や地域闘争や、社会運動や協同組合運動は 30 年前から形をなし、現在に到っていますが、このような日本の国と企業の変化のなかで、一定のポジションを確立しているとはとても言えません。

持続可能な社会システムを望むとき、国がキメ手となるのでしょうか。また企業がキメ手となるようなことが出来るのでしょうか。これは木にて魚を求めるようなもので期待することはできません。とすればキメ手はこの 30 年間続けられた環境派の運動のなかに求める他はありません。ところが現時点ではこの運動のなかにもキメ手を見出せない、というジレンマがあります。では、一体どこに問題があるのでしょうか。

## 第 2 章 社会科学の機能不全

### 社会科学は期待はずれ

科学が発達したにもかかわらず、私たちは身近な事柄についての知識に欠けています。商品やお金や言葉、このような日常私たちがそれなしでは生活できないものについて、確実な知識が与えられていないのです。げんに、これらについては学校教育ではとりあげられていません。では大学や研究者の場合はどうでしょうか。商品やお金や言葉について書かれた研究書は尽山ありますが、しかしその内容は一人一説となっています。

商品やお金や言葉は、人と人との関係のなかで成立するものであり、人間の社会性とかかわっています。本来人間の社会性については社会科学が解明していけるはずでした。しかしながら近代哲学から自然科学とともに分化してきた社会科学はその期待を裏切ってい

ます。

何故期待が裏切られるのでしょうか。努力不足でしょうか。それともイデオロギーにとらわれているからでしょうか。唯物論の命題に存在が意識を規定する、とありましたが、そうであれば大学などの研究者はともかく、何故運動を担っている人たちからも、確実な知識が提案されないのでしょうか。

## 科学の論理性への批判の限界

自然科学にしても社会科学にしても、その論理は近代哲学に負っています。そして論理学の歴史をさかのぼれば、古代ギリシャのアリストテレスにゆきつくでしょう。このアリストテレスに端を発し、近代になってデカルトによって仕上げられた科学の論理、この論理には限界があり、この論理に従うだけでは人間の社会性は解明できない、といった見解はこれまでも表明されてきました。しかし対案としては理性に対する感性の復権であったり、意識に対する無意識であったり、言語の限界についての認識だったり、現実の社会運動との関連が切断されたままでした。

現実の社会運動が大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムを批判し、商品や貨幣や資本の制御を提起しようとしていることを考慮すれば、商品や貨幣や資本として存在している人間の社会性、人と人との社会関係を解明することを通して、科学の論理の限界を克服していくことが問われているのではないのでしょうか。

## 社会運動論の最前線

今日社会運動について最も進んだ分析をしているのはメルッチをはじめとする一連の社会学者と、ドゥルーズ＝ガタリやデリダにつながる社会批評家たちです。彼らの共通認識から出発しましょう。

今日の社会システムが、人間による理性的な制御を受けつけない、という認識がまず前提にあります。というのも、商品や貨幣や資本が単なる物ではなくて、人間の意志を支配する超人格的なモノ（物象）と捉えられているからです。こうして人間は社会生活にあっては、自己の責任において自己決定をしているという形式をとりながら、実は超人格的な物象に支配され、操られています。その際、生身の身体をもった生物種としての人間と操られている社会的人間との間に解決不能な葛藤が生じてきます。そこで生身の身体に依拠した感性にもとづく社会運動が多様なネットワークを形成しつつ展開されています。

以上のような現状認識のうえにたってメルッチは現代社会における主体形成について独自の説を提起しています。従来の政治運動にあっては、大衆を動員する主体は大衆運動に先行して存在し、大衆はこの主体が動員する動員対象でしかありませんでした。ところが今日、そのような主体はあらかじめ存在せず、人々がネットワークを通じ、お互いに運動に動員し合うこの場が主体としてのアイデンティティを形成している、というのです。そこでメルッチの戦略は、国家や企業が形成している公共空間とは別に、多様な社会運動がそれぞれのアイデンティティを形成する場としての新しい公共空間を形成していくことで、今日の社会システムを変革する足がかりを獲得しようと、というようになります。

## 見のがされている事態

では最新の社会学は、商品による人間の意志支配の存在については解明できているのでしょうか。事実としての意志支配の存在については認めているものの、何故意志支配が生まれるかについては残念ながら明らかにしていません。

意志が支配される、ということは一体どのような事態でしょうか。意志の支配があるところには意志の自由はありえない、これは政治学から見た見地です。政治とは、強制によ

るか、自由意志によるかを問わず、他人の意志の領有でした。封建制度は土地所有制を中心とした法的強制によって支配・服従の関係を定めるシステムでしたから、そこでは他人による意志支配が一般的でした。

資本家的生産が発達し、市場社会が形成されるとともに身分制はゆらぎ、封建制度が打倒され、民主主義国家が成立しますが、ここで、万人の自由権が政治的権利として保障され、他人の強制にもとづく意志支配からの解放がなしとげられました。

意志の自由が成立しました。もはや個人は他人の不当な意志支配を受ける義務はありません。しかし、意志の自由を謳歌しているうちに、この自由はある種の支配を内に含んでいることが明らかとなったのでした。人々は消費者として、市場で出会う限りでは自由でした。しかしひとたび生活のため生産の場に入っていくとそこには規律があり、それに従って行動することをせまられます。さらにこの生産の場は、そこに一たん入ると自らの労働は他人（資本）の下に帰属し、生活費をかせぐことが関の山で、また資本の下に働きに行かなければ暮らせなくなります。こうして人々は資本によって働き方をしばられ、経済的には服従せざるをえません。

資本家の下に働きに行かなければくらせない。これはたしかに一つの支配関係ですが、しかし、他人の意思に従わされているわけではありません。また、別に社長の意思に従っているわけでもなく、ただ超人格的な資本家的生産様式に支配されているわけですから、政治的な意志支配ではなく、従って意志の自由を侵害しません。ただ、この種の意志支配は、経済的な支配として感知することができます。ところが、もう一つの意志支配の様式があります。商品・貨幣による意志支配とは資本による意志支配とは異なって、経済的な支配を超えたものなのです。

### 第3章 科学知の限界

#### 商品による意志支配

もう一つの意志支配を明らかにしようとするとき、意志とは何かを見ておく必要があります。人間の意志とは実践理性であり、行動への決断であり、指針ですが、これは、人間の思考の帰結として与えられます。人間は思考し、判断することで意志を形成します。

いま他人による意志の領有という政治について考えてみましょう。強制がないとすれば、人々がある政治家を支持するのは、他にも多くの理由がありますが、思考と判断をあずけることを意味します。この点では、科学や宗教の方がもっとはなはだしいでしょう。もちろん、政治や科学や宗教については、一たんあずけた思考と判断をいつでも自分の意志でとりもどすことが出来ます。そこで、取り戻せないようにする工夫として、マインド・コントロールをはじめ色々な手法が発達していますが、決定的なところでは権力作用があらわれてきます。人間が一つの集団を形成した場合に権力が発生する、ということは政治的な法則といえます。

商品の場合、人間は他人に思考と判断をあずけるわけではありません。この場合、モノ（物象）にあずけなければなりません。物自体は思考や判断とは無縁な存在であって、それらをあずけるにもあずけようがありません。

ところが単なる物にしか見えない商品の場合は、実は思考と判断の機能をもった概念的な存在なのです。商品が概念的な存在である、という点で、これを商品の自然形態たる物と区別し、物象（社会的な物）と呼びます。

商品が思考と判断の機能をもつ概念的な存在であれば、人間は安心して、商品に自分の思考と判断をあずけることができます。こうして、商品に意志を支配された人間が形成されました。

#### 科学的思考と商品の思考機能

では、商品はどのようにして、思考と判断の機能をはたすのでしょうか。この問題を解く前に思考について考えてみましょう。科学的思考は、対象を思考のうちで抽象していきます。これは対象をその本性に従って分割していきますから分析となります。そして、一たん最小の単位にまで分割し終わると、次にはそれを思考のうちで組み立て、総合していきます。このようにして対象を概念的に把握することにもとづいて、判断を下すことが可能となります。つまり、科学的思考は分析的抽象と総合とを方法とし、対象を思考のうちに獲得します。そして、この方法は、頭脳が対象を科学的にわがものとする唯一の方法ですが、わがものとされたものは当然にも、対象の存在そのものとは異なるものです。そして、人間の知の形態には科学知の他にも、芸術や宗教があり、これらはまた科学知とは異なる方法で対象をわがものとするでしょう。直観による知とか、純粹経験とか、対象との一体化とか、色々な方法があります。

さて、商品に戻りましょう。誰でも知っているように商品是一个の対象物ですが、(自然素材のもの他に、土地とか名誉とか、権利とかの無形の商品もありますが、これらも社会的には全て対象物ですが、以下では自然物に限定します。)それが価格をもっています。マルクスは、商品は使用価値と価値(交換価値=価格)との二重物だと述べました。

質の異なる二つが重なっているので二重物と呼ばれているのですが、商品にあっては、この重なり合いが、他の商品との関係のうちで形成されています。だからここには対象物たる自然的質と関係によって形成される社会的質との重なりがあります。

さきに見た科学思考によれば、存在は対象そのものと対象についての科学知に分化されます。自然物と観念、あるいは物質と観念と言いかえてもいいでしょう。従って科学的思考も対象を二重化するし、その場合も、自然的質と社会的質との二重性となります。そして、科学的思考が対象を二重化することができるのも、そもそも言語が二重物として形成されているからでした。音という自然物と意義(観念)という社会的なものを結びつけ自然界を分節することを可能とした言語の生成こそが、分析と総合という科学的思考の母胎だったのです。

ところで自然(物質)と社会(観念)との二重性は、科学的思考や言語の場合、二枚重ねのフトンのように見えます。だから、古来哲学界では、物質を根源的なものと見るか、観念を根源的なものと見るかで、唯物論と観念論との論争がありました。そして商品の場合も、同じように使用価値と価値とが二枚重ねになっているように見えます。

はたしてそうでしょうか。科学知が商品や言語を解明できなかったのも、この異なる質の二重性を、二枚重ねのフトンのようにしか捉えなかったことにあるのではないのでしょうか。

## 第4章 文化知の方法

### 見えるものと超感性的なもの

科学知が、自然物と社会的質との二重物を二枚重ねのフトンのようにしか認識できない、という限界をもつのは何故でしょうか。それは科学知が五感で把握できるものしか捉えなからです。以下では五感を視覚に代表させて論じることしましょう。そうすると科学知は眼に見える現象形態しか分析対象としていないということになります。技術の成長によって、人間の眼に見える領域が広がり、また、実験装置によって、眼に見えないものを見る形に翻訳する技能も発達し、生命や心や物質の構造や宇宙といった、これまで手に負えなかった領域にまで科学知は広がっています。しかしながらその努力は、見える形の最小単位の追求であり、見えないものをあくまでも見えるようにしようとする方向に貫かれています。

見えるものとは一体何でしょうか。身体、物体、などの形あるものは、分割していつて

もやはり見えるものです。重さとか、価格とかは尺度を介して見える形に翻訳できました。自然科学が現代社会で大きな役割を果たしているのに、社会科学が全然役に立っていませんが、これは社会科学にも応用されている科学知がかんじんの眼に見えず、超感性的な社会関係を捉える方法をもたないからに他ありません。

## 眼に見えない関係の論理

では眼には見えない社会関係は、どのようにすれば捉えられるのでしょうか。まず眼に見えない現象形態といっても、眼に見えないものばかりではありません。商品はちゃんと眼に見える物体ですし、親族関係にしても、父と子はそれぞれ眼に見える身体をともなっています。言葉にしても聞こえるし、文字にすると眼に見えます。ここで眼に見えない現象形態を想定するとき、それは眼に見える対関係にあるものを両極にとらえ、これを両極にして、眼に見えない現象形態が関係として成立していると読むのです。

いま、天びん計りで肉の重さを計っていると想像してみてください。一方の皿には肉がのり、他方の皿には鉄の分銅がのっています。ここでは眼に見えない重量関係が眼に見える形に翻訳されています。もちろん重量は感性的に把握できますから、この場合には社会関係とは異なって眼に見える形に翻訳できたのです。ここで満足せず、この関係にもう一度注目して下さい。実は従来の科学知では見過ごされてきた関係の論理が、ここに隠されているのです。

肉を計る鉄の方が問題です。鉄はもともと一つの自然物ですが、それがここでは重さの尺度とされ、重量の単位を刻印されています。鉄はもはや鉄ではなく重量の化身となっています。鉄は天びん計りから降ろされても依然として、重量の単位を刻印されていますが、しかし、それが重量の化身として自分を表現できるのは、肉との重量関係に置かれたときだけです。

この関係で、肉と鉄というお互いに異なった質のものが同等なものに見なされたのでした。差異あるものが関係を結ぶとき、そこに一つの同等性が現れますが、この場合それぞれの質量が同一のものでした。そして、計量する場合、計られるもの（肉）は重量関係のなかで、計るもの（鉄）との同一性を、計るものを重量の化身とするという形で表現するのでした。この重量の同一性という現象形態こそが眼に見えないものに他なりません。

この眼に見えない関係のなかで鉄は鉄でありながら、重量の化身とされています。だから鉄が尺度として役立つわけです。

鉄は鉄と重さの尺度という、自然物と社会的なものとの二重物となりました。

関係の両極が、眼に見えない現象形態によって、本来の質の他に別の新しい社会的質を受けとること、このことを理解することが決定的です。二重性は二枚重ねのフトンのようにあるのではなく、それぞれの両極がある種の同一性の関係のうちで規定しあい、基準の位置におかれた極をその同一性の化身とすることで、それぞれが二重物となったのでした。この関係による両極の規定をマルクスは形態規定と呼びました。

関係とは比較であり、異なる質のものとの等置でした。関係のもとには等しい質があり、これが比較されたのです。それで関係によって表現されている同一性の質を社会的実体として捉え、その質によって両極がどのように形態規定されているかを明らかにすることが、眼に見えない関係をわがものとする方法だ、ということになります。この方法は従来の科学知によっては解明しえなかった人間の社会関係を分析しうる手法であり、従来の科学知と区別して、文化知とでも呼ぶことにしましょう。

## 第5章 文化知の応用

### 労働価値説の再考

文化知の方法で商品を抑えてみればどうなるでしょうか。いま1台のテレビと2着のスーツが同じ価値だとしましょう。そうすると1台のテレビ=2着のスーツという価値方程式が成立します。この関係でテレビはその価値をスーツで表現し、スーツはテレビと直接交換可能な形態にあります。この等式で比較されている二つの異なる使用価値に共通なものは何でしょうか。マルクスがそれを抽象的人間労働とし、これを社会的実体とみなしました。それに対し、今日では価値は差異のたわむれによって決まるもので、商品に含まれている労働ではない、という言説が支配的になり、労働価値説を信奉する人々は少数派となっています。

問題は労働価値説を信奉する人たちも、従来の科学知の枠組みで思考しており、労働価値について正しく捉えていないことです。だから、労働価値説批判の言説に対し、有効な反批判をなしていません。

ここで労働生産物が商品になったとしましょう。その商品を生産する労働（具体的有用労働）は眼に見える形で行なわれています。他方の価値を形成する労働の方は、抽象的人間労働と名づけられているように、眼に見えないだけでなく、さわることもできない超感性的なものです。ということは、後者の労働は同じ労働といっても、前者のように個物に内属しているものではなく、社会的なものであることを予告しています。

社会的なものとは人と人との関係において成立するものです。抽象的人間労働とは、商品と商品との関係において成立する社会的実体であり、異なる商品の同等性として現象しているもののことに他なりません。

労働価値説批判は、個物としての商品に含まれている労働量が価値の大きさと連動しない、ということから、価値の実体が労働であることを否定します。しかし価値の実体が抽象的人間労働といっても商品と商品との関係で自らを現象させる社会的なものであり、この眼に見えず超感性的な現象形態によって形態規定され、両極の二重性として眼に見えるようになる、という文化知の方法をふまえるなら、従来の労働価値説は両極の二重性として眼に見えるようになった限りでの抽象的人間労働を価値の実体と見る錯誤をおかしており、他方、労働価値説批判は、商品の使用価値を生産する具体的有用労働を労働時間に抽象した限りでの抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている価値の実体としての抽象的人間労働との間にあるズレから、労働が価値の実体であることを否定していることが判明します。

しかし、もともと使用価値をつくる具体的有用労働を抽象した抽象的人間労働と、両極の二重性として表現されている抽象的人間労働とはズレているのが当たり前です。前者は人間の思考産物であるのに対し、後者は社会的に形成されたものなのですから。何故前者の作業が必要かと言えば、それは人が後者の労働との共通性を明らかにし、後者の概念を了解しようとする限りでのことでした。

## 超感性的な社会関係の解明

そこで、核心的な問題は、関係の両極としてある商品の二重性として眼に見えるようになった抽象的人間労働が、関係のうちでどのように生成されるか、ということになります。このことが明らかにされれば、具体的有用労働を思考のうちで抽象した抽象的人間労働と、関係のなかで社会的実体として成立している抽象的人間労働との違いが浮び上がるからです。

ここで関係をわがものとする文化知の方法を応用してみましょう。テレビはスーツとの社会的関係のなかで、比較の対象となっている同等性をスーツの形態で規定します。スーツは抽象的人間労働の化身とされるのです。そして、そのことが同時にテレビの価値をスーツの量で表現することになります。テレビのスーツ価値がそこにはあります。

ここから明らかになるのは、スーツをつくる労働は、テレビをつくる労働によって抽象され、抽象的人間労働とされていることです。他方でテレビをつくる労働はスーツをつく

る労働によって抽象されます。関係において両極はお互いに関係しあうことでお互いを抽象します。この抽象の形式は事態抽象と呼ばれ、思考による分析的抽象とは区別されてきましたが、ここでは抽象作用という同一性を含みつつも、双方の違いを明らかにするため、事態抽象を総合による抽象と規定しておきましょう。

同じく抽象的人間労働といっても、両極の二重性を分析的抽象によって導かれた思考産物と、他方で現実の商品の関係のなかで形成される社会的実体とは、その抽象性においては共通ですが、その抽象の形態において全く異なっているのです。ついでに言うておけば、商品が関係のうちでお互いを抽象しあう総合的抽象は思考の論理とは異なっており、思考はこれを直接にわがものとすることはできません。それは思考の論理にとっては他者としてあります。価値形態についてはこれを直接に科学知で捉えられない理由はここにありません。

### 概念的存在としての商品

テレビはスーツを自分と同じ質のものとして形態規定することで、自分自身の価値を表現していますが、ここにテレビをつくる労働とスーツをつくる労働とをともに社会的実体としての抽象的人間労働に還元するメカニズムがありました。マルクスが『資本論』初版本価値形態論で価値形態の秘密を解き明かしましたが、その用語で再説すれば、相対的価値形態にある商品は、等価形態にある商品を自分に等しいものとして形態規定し、その自然形態を抽象的人間労働の化身とすることで自らの自然形態とは区別された価値形態を獲得したのです。だがこの価値の現象形態は超感性的なものですから、眼に見えるのは両極にある商品だけで、形態規定は消え去っています。

本題にもどりましょう。いま判明したことは、商品は人間の思考とは異なる様式ではあるが、思考が行う抽象作用と同様の作用、異なるもののうちに同一性を抽象してくる作用を保持している、ということでした。しかし、同じ抽象作用といっても、思考の場合とは異なるので、そのままでは商品に思考をあずける、ということにはならないでしょう。

ところが商品が価値関係のなかで行う抽象作用は、単に抽象しているだけでなく、判断をも提示しています。1台のテレビは2着のスーツに値する、というように相対的価値形態にあるテレビの価値の大きさが、等価形態にあるスーツの量で判断されているのです。

スーツが抽象的人間労働の化身となり、つまりは価値の化身となることで価値の尺度となっている、ということは超感性的世界の領域ですので、人間にはわかりませんが、1台のテレビの価値が2着のスーツであるという判断だけは了解できます。商品がどういう意味で概念的存在であるか、ということはわからなくとも、眼に見える形で答えが出ているわけですから、人間は安心して商品に自分の意志を宿すことができるわけです。

## 第6章 物象化論の新展開

### 商品による意志支配の様式

商品とは人間がそれに意志をあずけることができる概念的存在でした。だが今まで述べてきたことは、社会関係の論理を解明しうる文化知の方法からの接近であって、現実の意志支配の様式ではありませんでした。進んで現実の意志支配の様式に迫ってみましょう。

意志支配の様式は商品世界からの貨幣の生成のメカニズムのなかにひそんでいます。マルクスは『資本論』初版本価値形態論で、価値形態の発展を論じ、そして交換過程論で貨幣の生成を説いています。それに従ってみましょう。

先にとりあげた1台のテレビ=2着のスーツという価値等式は簡単な価値形態と呼びます。この関係が展開され、1台のテレビがスーツだけでなく、他の色々な商品と価値関係を取り結ぶとき、この多くの価値等式を展開された価値形態と呼びます。次にこの関係を逆から

見れば、スーツやコーヒーやお茶、といった諸商品が全て単一の商品テレビと価値等式をとり結んでいることとなります。これはあらゆる商品が単一の商品で価値を表現していますから、等価価値にある商品テレビは価値一般の代表となり、この形態を一般的価値形態と呼びます。

以上三つの形態の他に初本文価値形態論では、『資本論』現行版では省略されてしまった第4形態が置かれています。それは形式としては、個々の商品の展開された形態（第2形態）が並列されているものですが、この形態の意味は、全ての商品が一般的価値形態の等価形態の位置に収まろうとすることの帰結だ、というところにあります。つまり、一般的価値形態で等価形態に置かれた商品は、他の全ての商品と直接交換可能な形態にあり、直接的に社会的形態をとっているわけですから、どの商品にとっても、それは到達目標だったからです。ところが全ての商品が一般的価値形態になろうとすれば、第4形態が生じてしまい、ここでは商品世界は分断されて、それぞれが小宇宙を形成してしまうこととなります。商品世界はそのままでは統一的なものになれず、従って社会的に妥当な形態にたどりつけません。とはいえ、3番目の一般的価値形態の形がとれば、全ての商品が、単一の商品を価値の化身とすることでお互いを社会的なものとして表現し、統一的な秩序を形成できることも判明しています。

## 貨幣生成のメカニズム

マルクスの貨幣生成論のハイライトは交換過程で述べられていますが、その内容はほとんど理解されていません。その理由の一つは文献学的根拠にもとづいています。初本文価値形態論と現行版価値形態論とは、第4形態がちがっている（現行版では貨幣形態となっている）にもかかわらず、交換過程論は初版と変わっていないのです。現行版では価値形態論で貨幣形態がすでに出てきているので、これと、まだ出てきていない初版の価値形態論とのつながりで書かれた交換過程論とを結びつけて理解することは出来ないのです。

交換過程論をあくまでも初本文価値形態論とのつながりで読み、初版の第4形態から出発して論をつなげていくと、そこに意志支配の様式が浮びあがってきます。

商品の価値とは商品の社会性であり、それは商品世界を統一的な社会的形態にしようとする衝動をはらんでいます。商品の価値形態の展開のなかで、この統一的な社会形態が存在し得ることが確認されました。問題は現実にこの形態を獲得することだけです。

商品の現実の交換過程では、商品所有者が登場します。商品所有者たちが、自分の商品で他の商品を買おうとする限りでは、第4形態が生じ、一人よがりの世界しか生まれませんでした。ところが商品所有者たちが、単一の商品となら自分の商品を買ってもよい、というように共同して売り手の立場に立てば、一般的価値形態が成立し、一般的等価物、つまり貨幣を生成させることができます。

だが商品所有者たちは、契約してこのような共同行為を行なうわけではなりません。彼らは全然意識しないところで、それぞれが同じ行為をなし、結果として共同行為が形成されるのでした。

だからマルクスは、貨幣の生成を、商品所有者が自らの意志を商品に宿すこととみなしました。統一的な社会的形態に達したい、という価値の本性に商品所有者たちが意志支配されることで、貨幣生成の共同行為が現実のものとなるのです。この共同行為は商品所有者にとっては無意識のうちに行なわれる本能的な共同行為となる他はありません。

## 無意識のうちでの本能的共同行為

さて、貨幣生成について、マルクスから一寸はなれて再論してみましょう。その際、無意識のうちに行なわれる本能的共同行為ということに注目しましょう。

一たん意志の自由が確立した社会では、同意にせよ、他人に意志を支配されれば、服従

の行為は意識化されざるをえません。しかし、商品の場合は、人格ではなく単なる物として現われます。従ってそれへの服従は人間にとっては社会的な自然法則への順応と観念され、服従という意識は生じません。だからそれは無意識のうちに行なわれる身体の本能的行為と同じレベルの本能的な社会的行為となります。そして、個々の商品所有者が同じ行為を行なう結果、共同行為が形成されます。

この貨幣生成の共同行為によって貨幣が生成されれば、商品の物神性が貨幣の物神性へと発展し、貨幣は、共同行為の結果として直接交換可能性をもつにすぎないにもかかわらず、貨幣商品それ自体に直接的な購買力が付着しているように見えてきます。そして、貨幣にねうちがあるから自分の商品で貨幣を得ようとする商品所有者の日常的意識が一般化していきます。

この日常的意識に則して、貨幣生成のメカニズムを見てみましょう。

商品の生産者は、生産物を市場で売りに出します。このとき生産者は、商品所有者として現われ、自分の生産物に価格をつけます。その価格で売って貨幣を得、それで自分が必要とする他人の商品を買って、自分の生活と生産を維持します。

商品所有者が自分の生産物に価格をつけ、それを商品に転化するとき、彼は意識しはしませんが、商品金で自分の商品の価値を表現しています。そして、全ての商品所有者が同じように商品金に対して自分の商品を売り出しているわけですから、ここに商品金を貨幣へと転化する共同行為が成立していることとなります。

生産者が自分の生産物に価格をつける、という行為の裏には商品金を貨幣にするという無意識のうちでの本能的共同行為がありました。生産者たちは意識せずに貨幣を生み出す共同行為に参加することで、自分たちの生産物が社会ではいくらの価値として通用するかを示せたのでした。

商品金は、もともと貨幣だから、他の商品がそれに対して売り出されているのではなくて、商品所有者の毎度くり返される共同行為が商品金を貨幣にするのです。というのも生産者が自分たちの生産物を売りに出さなければ、商品も貨幣も生成しないからです。

## もう一つの意志支配としての物象化

文化知の立場から、貨幣の生成でもって完成される商品の人間に対する意志支配の様式を見てきました。この様式が人間の人間に対する意志支配と異なるところは、物象による人格に対する意志支配であることでした。さらにこの意志支配は、資本の下に働きに行かねば生活できない、といった賃労働者に対する資本の意志支配とも異なっていました。資本の支配の場合は物象による支配であるとはいえ、経済的支配であり、それは眼に見えるものでした。ところが、商品、貨幣による意志支配は、それに人が意志を宿す形をとり、しかも意志支配された行為が無意識のうちでの本能的共同行為となるため、あたかも自然法則への順応のように、支配されているという意識を生じず、逆にそれらの法則性を把握して、それを利用しようといった意識を生んでいきます。つまり、意志支配されていることのうちに自由が観念されるのです。これがもう一つの意志支配の特質に他なりません。

人間が非人格的なものに支配されている、ということに今日人々は気付いています。その結果、社会学でもこの問題についてとりあげ始めたのでした。ところが、従来の科学知では商品による意志支配の様式を明らかにすることができませんでした。文化知の方法によってこの様式を解明したとき、この意志支配の様式こそが人格を物象化させ、物象を人格化させる物象化の内容であることが知れます。

## 第7章 現代社会批判

### マルクス主義の総括と新しい社会運動

物象化をこの意味で捉えかえすと、現代社会批判を新たな見地から提起することが可能となります。

第一に、ソ連型「社会主義」の試みが結局は失敗に終わらざるを得なかった原因が明らかとなります。ソ連の経験は、国家権力を奪取したプロレタリアートが、独裁によってブルジョアジーの生産手段を収奪して国有化し、国家の管理する計画経済で商品、貨幣を廃止して新しい生産様式を作りだそうとするものでした。しかしながら、商品、貨幣が商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によって生成されるものである以上、国家機関や法律による意識的指導の手に負えないものでした。商品、貨幣は人間の社会性であり、人間がより広い社会性をコミュニケーションとして人々の間に形成していかない限りなくせないのです。そして、国家機関による計画化という形での人間の社会化は、商品、貨幣が形成する市場経済の社会性よりも狭いものであることが明らかにされたのです。晩年のレーニンが描きはしたが実施されなかったプロレタリアート独裁の国家の下での文化革命（これは全住民を協同組合に参加できる程度の文化水準、つまり読み書き、計算の力をつけるというレベル）と全生産と消費の協同組合化の方が、社会主義の大道だったことは今では明らかです。

第二に、ソ連の教訓からして、まず政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらない、とした『共産党宣言』以来のマルクス主義の階級闘争に対する原則が再検討されねばなりません。マルクスやレーニンが生きていた時代の正当性は認められるにしても、今日はもう一つの社会変革の路線が提示されるべきでしょう。この点について言えば、資本家的生産様式を廃止するには二つの方法がある、という点に注目すべきです。ひとつは従来から原則とされてきた政治権力を奪取して資本家階級の生産手段を収奪する方法ですが、今日では資本家の下に働きに行かず、新しい非資本家的な生産様式をつくり出すというもう一つの方法が可能となってきたのです。

第三に、従来、ブルジョア革命の場合には、封建社会の胎内で資本家的生産様式が成長していたが、プロレタリア革命の場合には、現存する社会のなかでは新しい生産様式を形成できない、という見解が通説となっていました。これに対し、資本的生産が成熟し、プロレタリアートも成熟してくるなかで、非資本家的な生産様式（協同組合はその一つの型）が多様な形で生まれてこざるをえない、ということです。

## 脱物象化の大道

従来の共産主義者の革命理論の通説を批判することで現代社会の変革の路線が見えてきます。その基本路線は、商品、貨幣が人格の意志を支配する力（物象化）を徐々にそいでいく脱物象化におかれるべきでしょう。

使用価値の復権であるとか、働きがいを取り戻すとか、もう一つの流通（市場外流通）といったかたちで、脱物象化にむけての種々のとり組みがなされています。文化知の方法が一般化し、限界のある科学知を文化知のもとに包み込むことが進めば、多様な方向をもったベクトルのように力を分散させている今日の社会運動は、その重力の如き共通の力に目ざめ、時代をひき寄せていけるでしょう。

（この文書は、本年刊行予定の社会システム研究所の論集のために書かれたものです）